

マネックスグループ

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

2023年1月30日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.10
Ⅱ. 連結業績	p.11~p.30
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.31~p.47
Appendix. グループ概要	p.48~p.60
ディスクレーマー	p.62

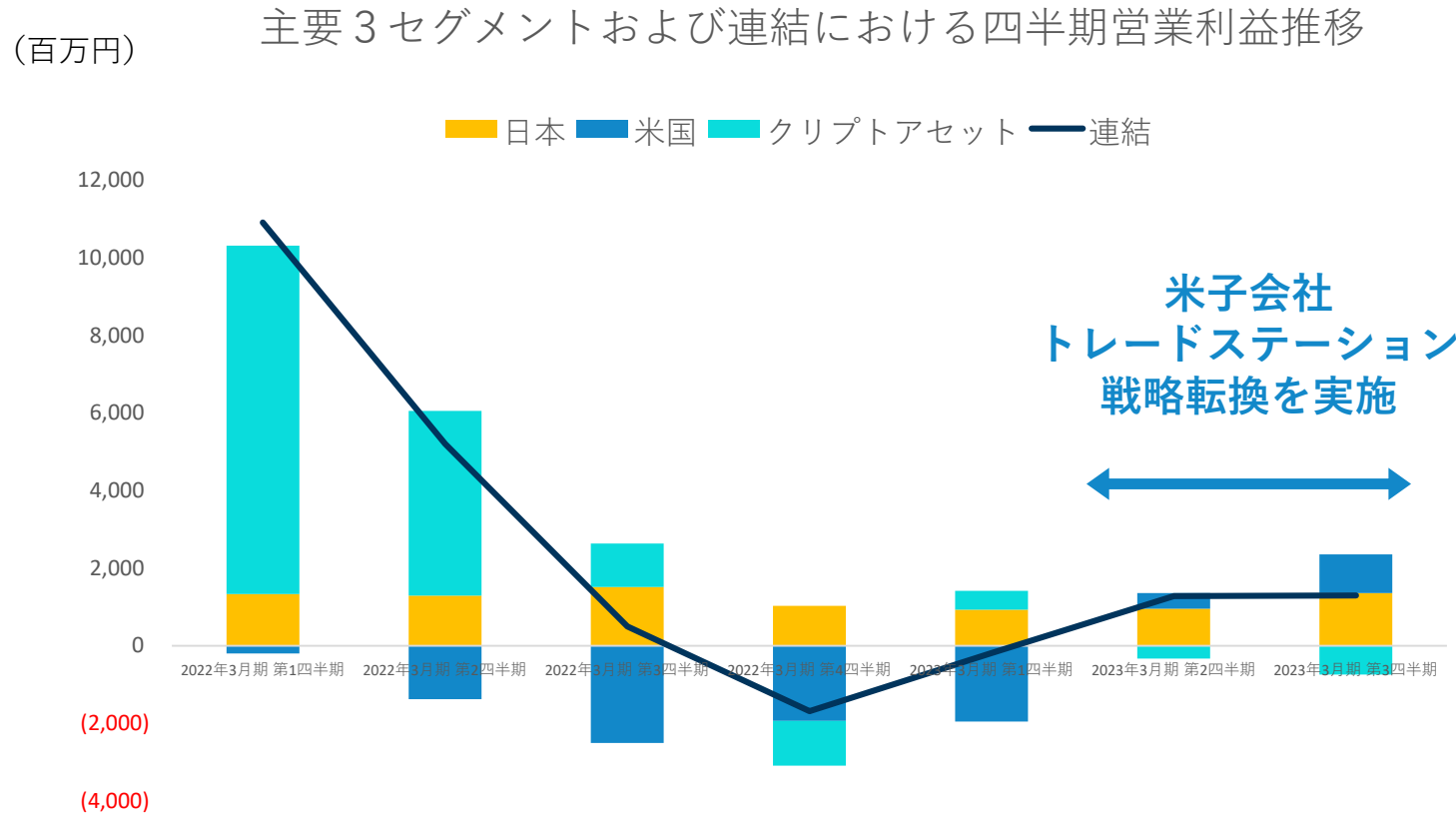
本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

米国セグメント（トレードステーション）は2022年8月の戦略転換以降、営業利益が大幅改善。今後は、安定推移の日米証券事業に加え、暗号資産市場回復時にはクリプトアセット事業が利益のアップサイドポテンシャルを持つ。



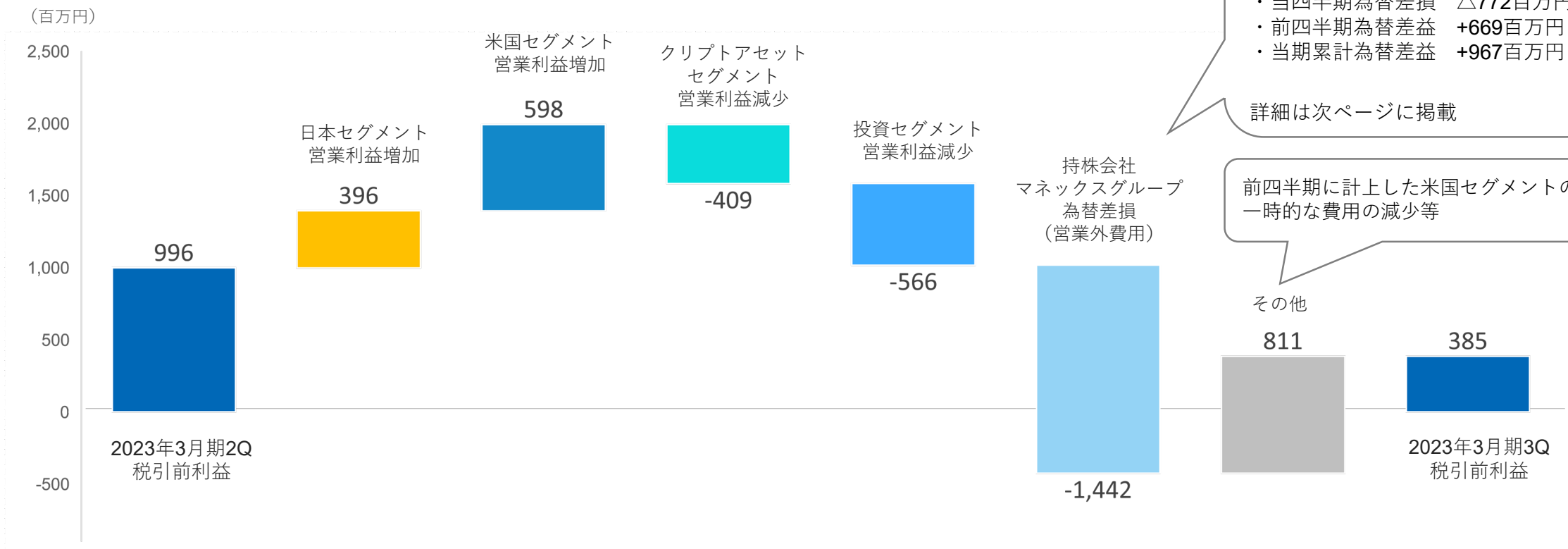
主要3セグメント

- 日本セグメント**
 安定的に利益確保
- 米国セグメント**
 金利上昇による金融収支増加
 および費用削減で大幅に収支改善
- クリプトアセット事業セグメント**
 低調な市場の影響で足元取引減少

日米証券事業において安定的に利益を創出しつつ、暗号資産市場回復時に大きな利益獲得を見込む。

日米セグメントのオンライン証券事業は、金利上昇や活況なFX市場の影響を受けて営業利益が増加。円高進行により持株会社の米ドル建資産は当四半期に為替差損を計上するも、当期1-3Q累計では、為替差益を計上。今後、米ドル建資産のポジションを解消予定。

前四半期比税引前利益比較



**マネックスグループ（持株会社）
米ドル建資産の為替差損益**

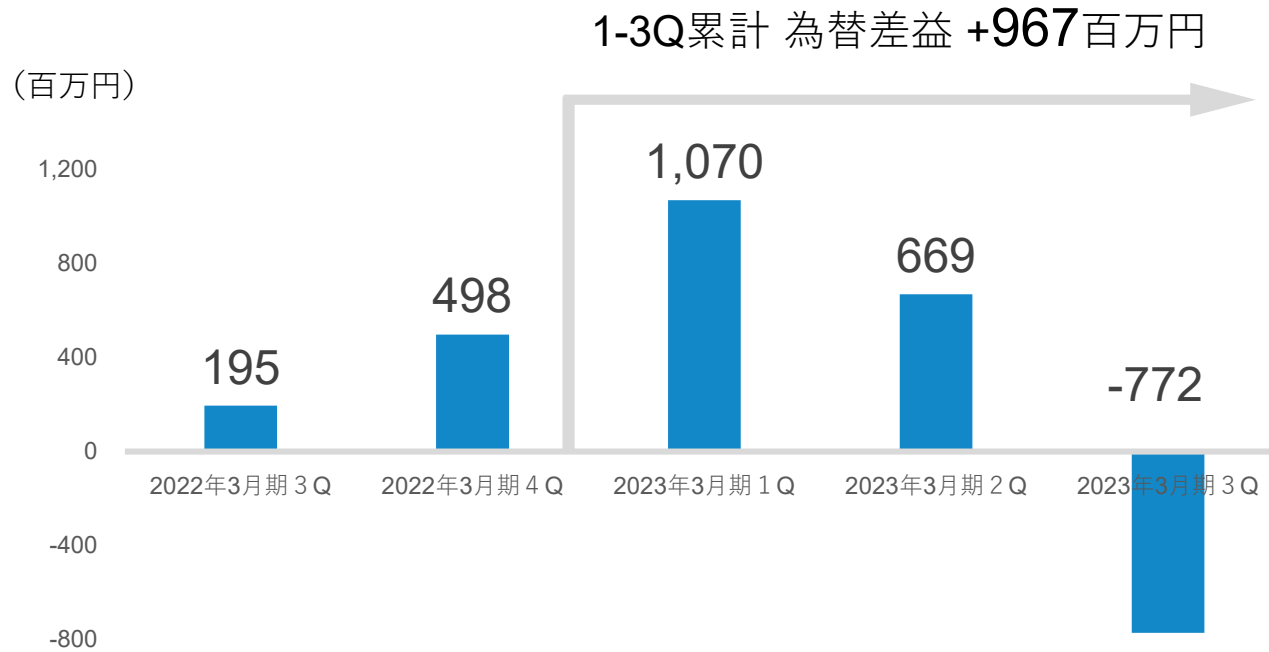
- ・当四半期為替差損 Δ 772百万円
- ・前四半期為替差益 +669百万円
- ・当期累計為替差益 +967百万円

詳細は次ページに掲載

前四半期に計上した米国セグメントの
一時的な費用の減少等

当期は為替変動により為替差損益が大きく変動したものの、保有する米ドル建資産ポジションは解消予定であり、今後の為替変動による損益影響は限定的に。

為替差損益（連結ベース）



2023年3月期3Qまで

- ・マネックスグループ（持株会社）は運用資産の売却や配当受入で得た米ドル資金をグループ間資金融通に活用することで外部借入を抑制し金利支払いを最小化。

- ・米国金利上昇局面では為替も円安傾向が続き為替変動による為替差益も発生（2023年3月期1-3Qで967百万円の為替差益を計上）。

2023年3月期4Q以降

- ・今後の米国金利の見通しおよび為替相場を踏まえ、為替変動による損益影響を極小化すべく、米ドルポジションを概ね解消予定。

金利影響

マネックス証券およびトレードステーションの米ドル建顧客預り金の運用益は当社グループに帰属。米国金利の上昇が続く中、米ドル建顧客預り金の運用益は増加。

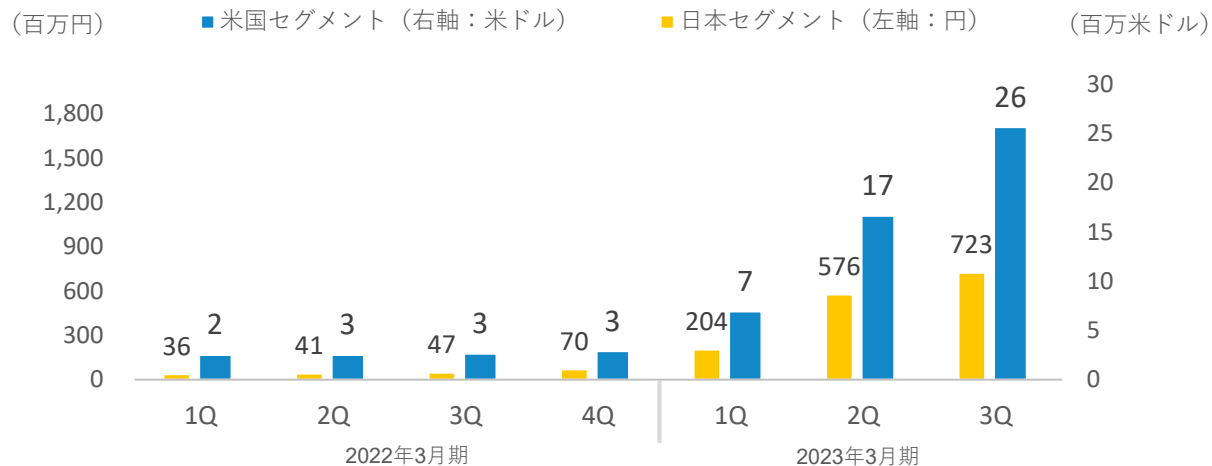
米ドル建顧客預り金
日本セグメント※1

米ドル建顧客預り金
米国セグメント※1

約**7**億米ドル (2022年12月末時点) 約**28**億米ドル (2022年12月末時点)

※1 各セグメントでは米ドル建顧客預り金の一部を変動金利または固定金利にて運用。

セグメント別 米ドル建顧客預り金運用収益推移



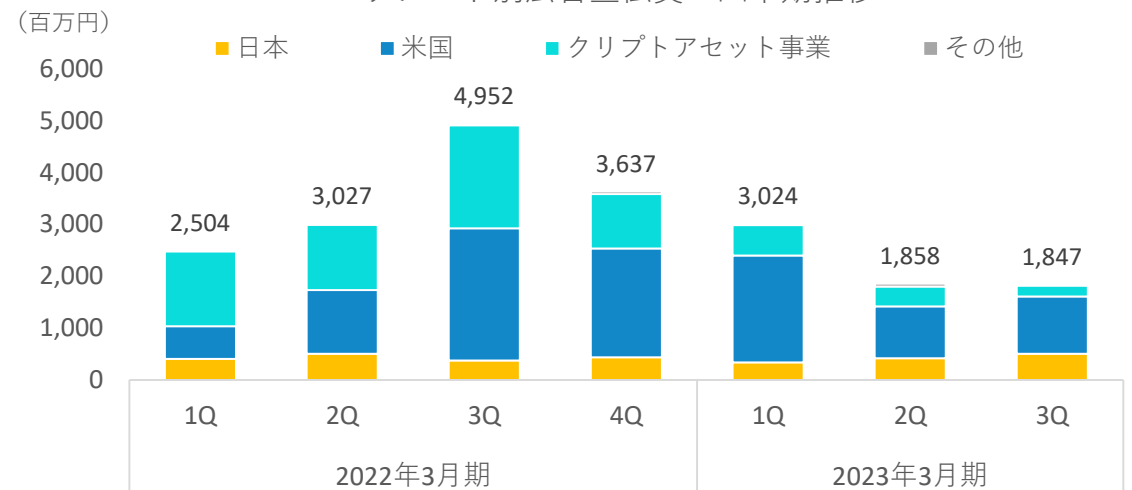
※2 米ドルの顧客預り金運用収益は会計上、米国セグメントでは主に「金融収支 (P17)」に、日本セグメントでは「金融収支 (P15)」および「トレーディング損益 (P15: FX/債券関連収益)」に含まれる。

広告宣伝費

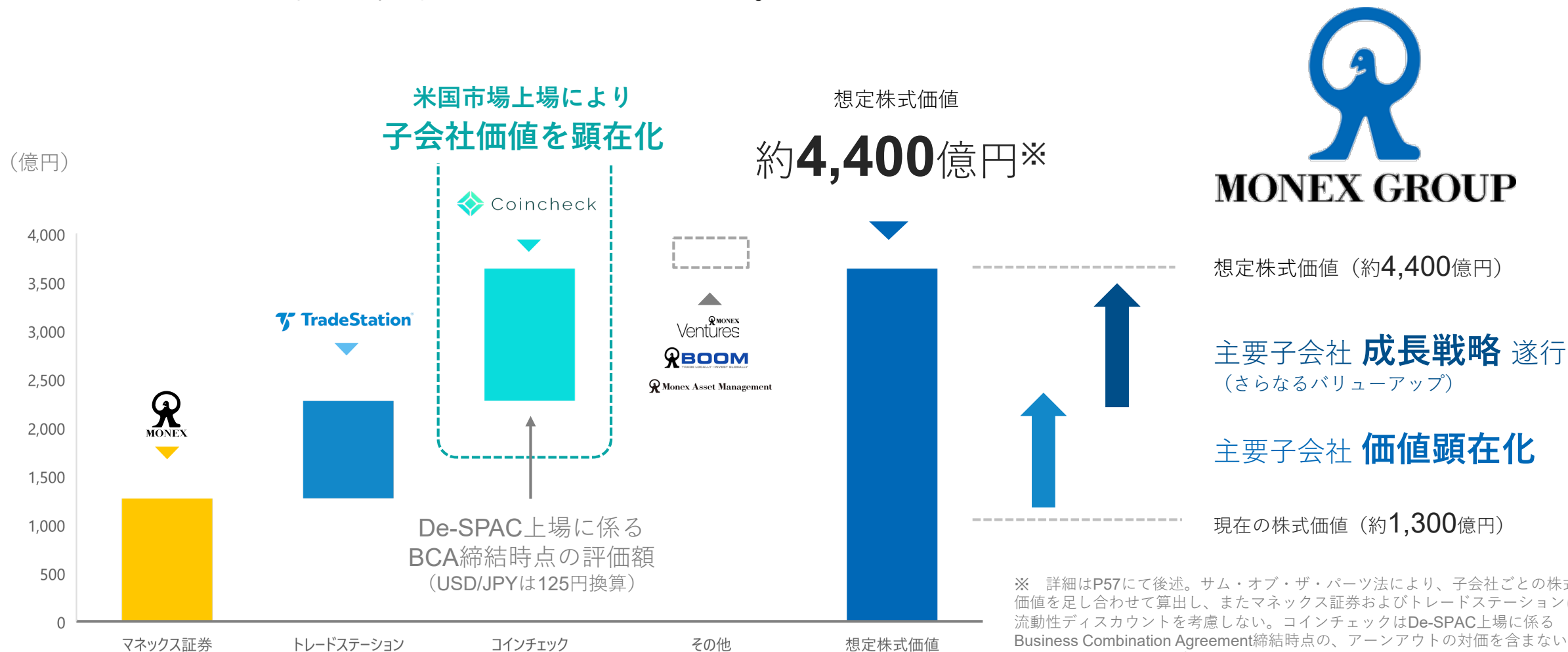
米国セグメントは戦略転換により広告宣伝費を抑制。 cryptoアセット事業も顧客基盤維持を意識しつつ市場環境に合わせて大幅に削減。

広告宣伝費	2022年3月期 3Q (前年同四半期)	→	2023年3月期 3Q
米国	2,548 百万円	→	1,103 百万円
	23百万米ドル	→	8百万米ドル
cryptoアセット事業	1,992 百万円	→	214 百万円

セグメント別広告宣伝費の四半期推移



子会社の価値を顕在化し、各社における成長戦略を着実に遂行することで、グループの想定株式価値の実現を目指す。



※ 詳細はP57にて後述。サム・オブ・ザ・パーツ法により、子会社ごとの株式価値を足し合わせて算出し、またマネックス証券およびトレードステーションは流動性ディスカウントを考慮しない。コインチェックはDe-SPAC上場に係るBusiness Combination Agreement締結時点の、アーンアウトの対価を含まないコインチェックグループの株式評価額を参照。

グループ全体のクリプト関連事業に対し、適切なリスク管理を実施。

- ポジション・エクスポージャー管理

当社グループ企業は、
基本的に売却益の獲得を目的としたクリプト関連の自己勘定投資は行わない。

- 適正なリスクモニタリング

市場動向やカウンターパーティリスク等を把握し、リスク量を日次で管理。
また、リスクが顕在化する前に暗号資産貸出取引を停止。

- 顧客資産分別とウォレット管理

法定通貨は信託銀行で分別保管し、一定額を超える暗号資産については
コールドウォレットで保管。

- 強固なガバナンス体制

各子会社は個社のリスク管理に加え、グループの統合リスク管理の対象となる。

本年6月の株主総会以降の経営体制強化*について公表。

- 第19回定時株主総会終了後、以下の新経営/執行役体制をスタート予定。
 - 松本大 : 「代表執行役社長CEO」 → 「代表執行役会長（取締役会議長）」
 - 清明祐子 : 「代表執行役Co-CEO兼CFO」 → 「代表執行役社長CEO」
- 新たな執行体制の構築により、持続的かつ長期的な企業価値向上への道筋を強固に。

* 2023年6月開催予定の第19回定時株主総会終了後、正式に承認される予定

II. 連結業績

日本セグメントの安定的な利益創出や米国セグメントの業績改善がクリプトアセット事業の収益減少をカバー。連結税引前四半期利益は**4億円**。

日本

FX市場の活況や米ドル建預り金運用益が伸長し、営業利益**14億円**。マネックスグループ（持株会社）が保有する米ドル建資産の為替差損**8億円**が発生し、セグメント利益※は**6億円**。

米国

第2四半期以降の収支改善施策が進捗。また戦略転換に伴う前四半期の一時的な費用もなくなり、セグメント利益は当期初の四半期黒字となる**10億円**（前四半期比**+21億円**）。

クリプトアセット

暗号資産市場の低迷が続いた影響で取引量が減少し、セグメント損益は**△7億円**。

アジア・
パシフィック

低調な市況の影響で株式取引量が減少し、セグメント損益は**△1億円**。

投資

投資先株式の評価損を計上し、セグメント損益は**△3億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

（百万円）	2023年3月期 2Q (2022年7月-9月)	2023年3月期 3Q (2022年10月-12月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	18,513	18,072	△441	△2%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P15、17、19
販売費及び一般管理費	17,226	16,775	△452	△3%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P16、18、20
うち広告宣伝費	1,858	1,847	△10	△1%	
営業利益相当額	1,286	1,297	+11	+1%	
その他収益費用（純額）	△291	△912	△621	-	
税引前四半期利益	996	385	△611	△61%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	295	687	+393	+133%	
E B I T D A ※	3,525	3,413	△112	△3%	

※ EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息（米国セグメント以外は、支払利息を含まない）以下、同様。

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 2Q	2023/3 3Q	2023/3 2Q	2023/3 3Q	2023/3 2Q	2023/3 3Q	2023/3 2Q	2023/3 3Q	2023/3 2Q	2023/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,744	8,262	8,912	8,998	1,563	1,063	263	255	248	△314
販売費及び一般管理費	6,782	6,904	8,508	7,996	1,890	1,799	320	294	21	24
うち広告宣伝費	418	505	1,002	1,103	382	214	62	30	-	0
営業利益相当額	962	1,358	404	1,002	△328	△737	△56	△39	227	△339
その他収益費用（純額）	1,356	△798	△1,505	△18	△63	△12	1	△32	△0	1
税引前四半期利益	2,318	561	△1,101	984	△391	△748	△56	△71	227	△338
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,572	400	△1,162	1,176	△207	△576	△54	△66	148	△244
E B I T D A	2,124	2,530	1,618	2,388	△220	△615	△21	△7	227	△339

備考

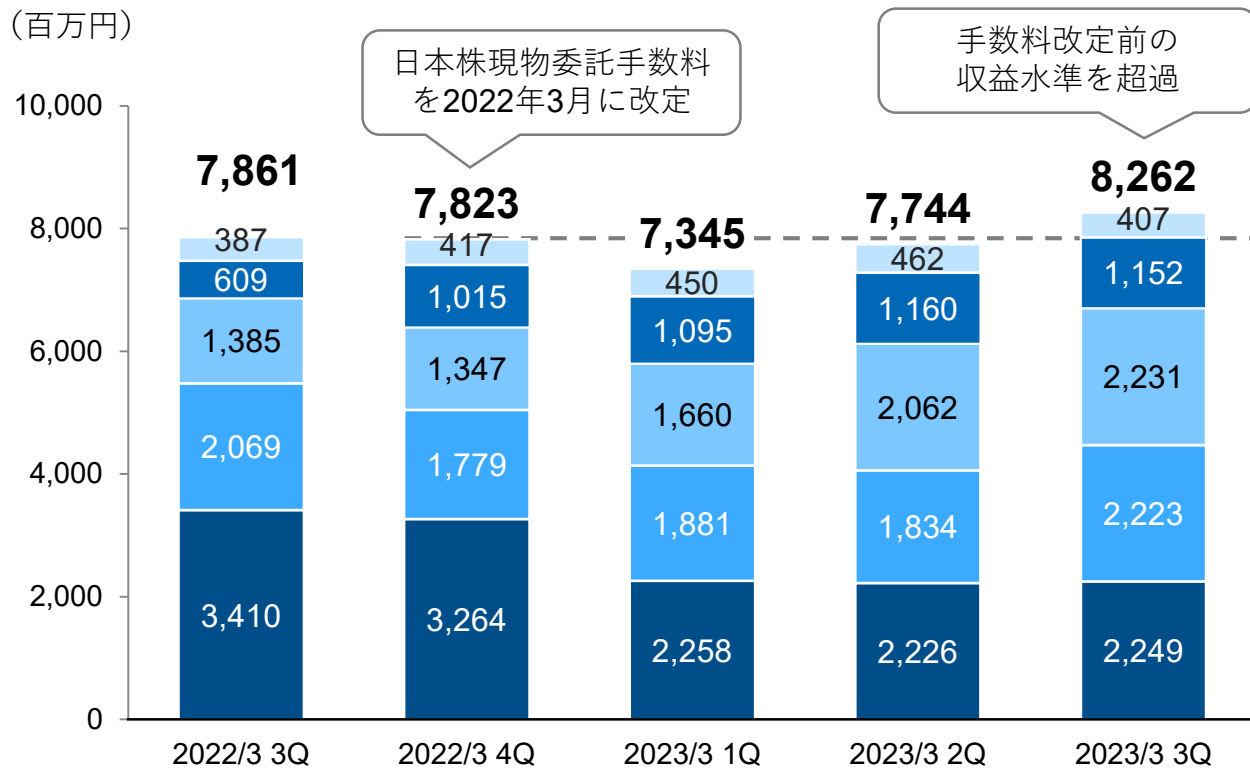
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載

日本：為替相場の変動によるFX収益の好調に加え、金利上昇に伴う米ドル建預り金運用益の増加により、**収益全体では日本株現物手数料改定前の水準を超過。**

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +6.7% (+518)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△55)
- 投資信託関連 (△7) ※1
- FX・債券関連収益 (+169) ※2
- 金融収支 (+389) ※3
- 委託手数料 (+23) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料を含む
代行手数料 △19、投資顧問料 +6

※2 FX収益 +96、米ドル建預り金の為替スワップ運用益 +60

※3 信用収支 +71、貸株収支 +239（うち配当金+158）、
米ドル預り金の定期預金 +86

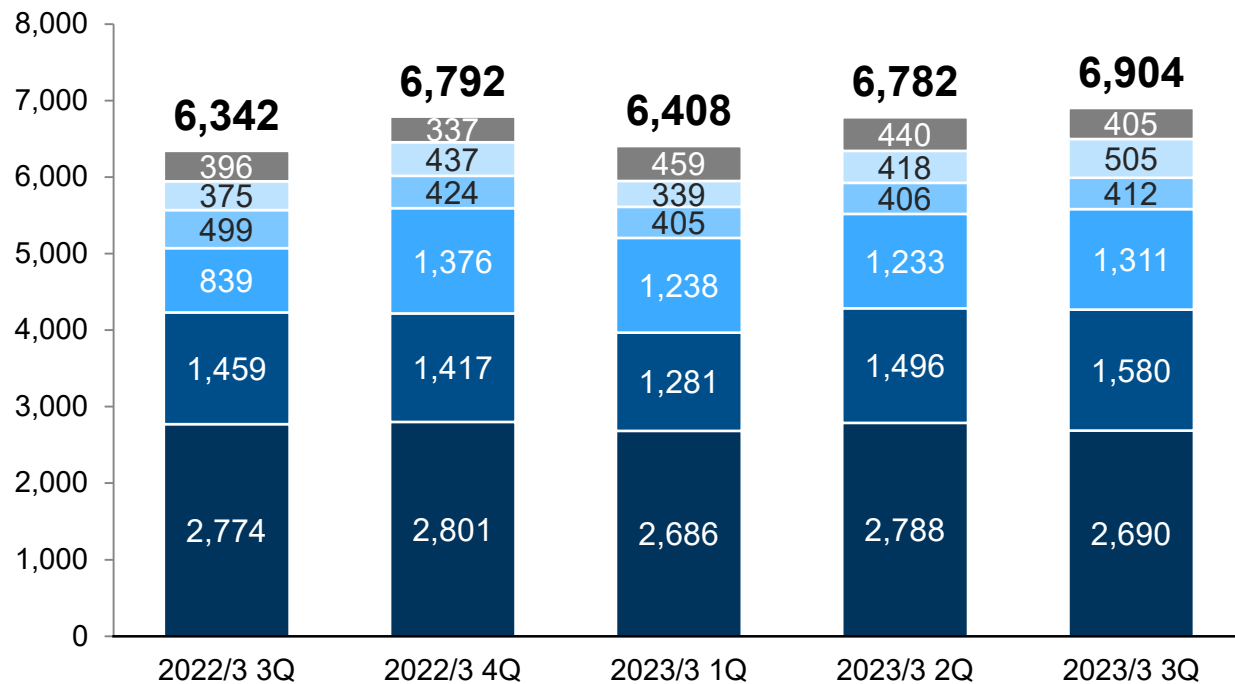
※4 日本株委託手数料 +26 (+2%)
一営業日当たり株式（ETF等含む）二市場個人売買代金 +16%
米国株手数料 +19 (+4%)

※財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：金融商品仲介ビジネスやクレジットカード積立等の新規事業の伸長により一部費用が増加しているものの、費用は全体的に適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +1.8% (+121)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

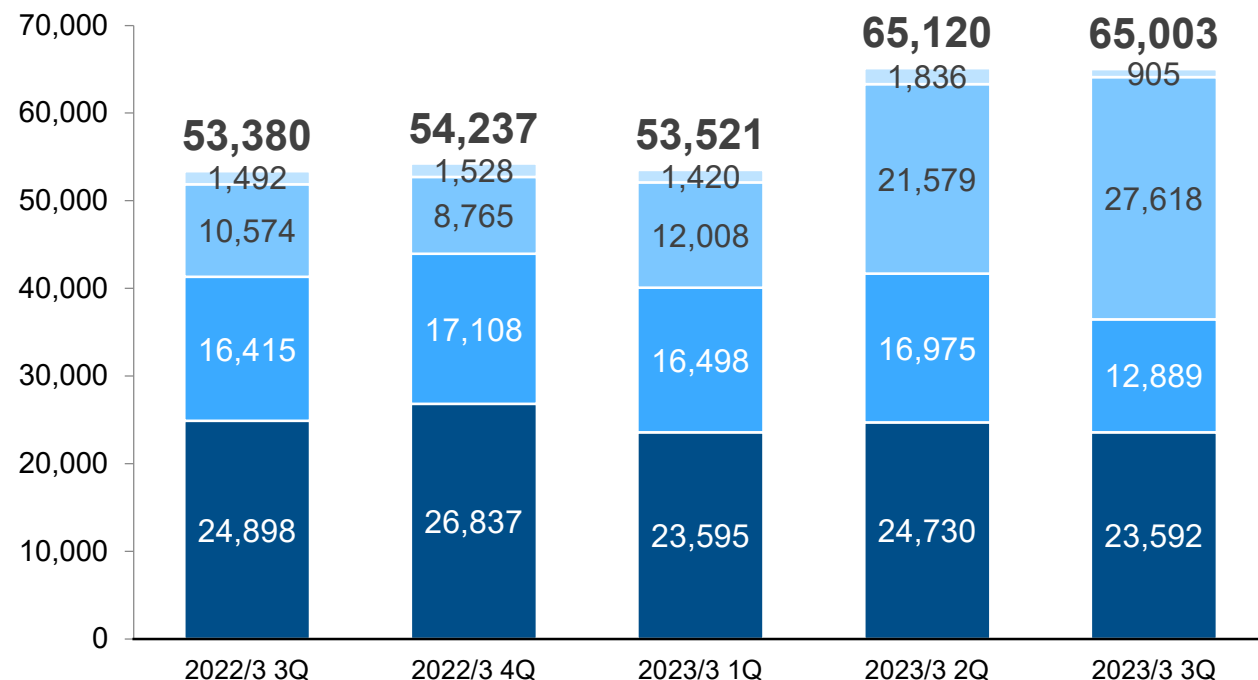
- その他 (△35)
- 広告宣伝費 (+87)
- 通信費・運送費・情報料 (+6)
- 支払手数料・取引所協会費 (+78)
- 人件費 (+84)
- システム関連費用 (△99) ※

※ 不動産費 △74
 事務費 △34
 減価償却費 +10

米国：株式とオプション取引の減少により、手数料収益が減少したが、米国金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体では前四半期の水準を維持。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 0.2\%$ ($\Delta 117$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

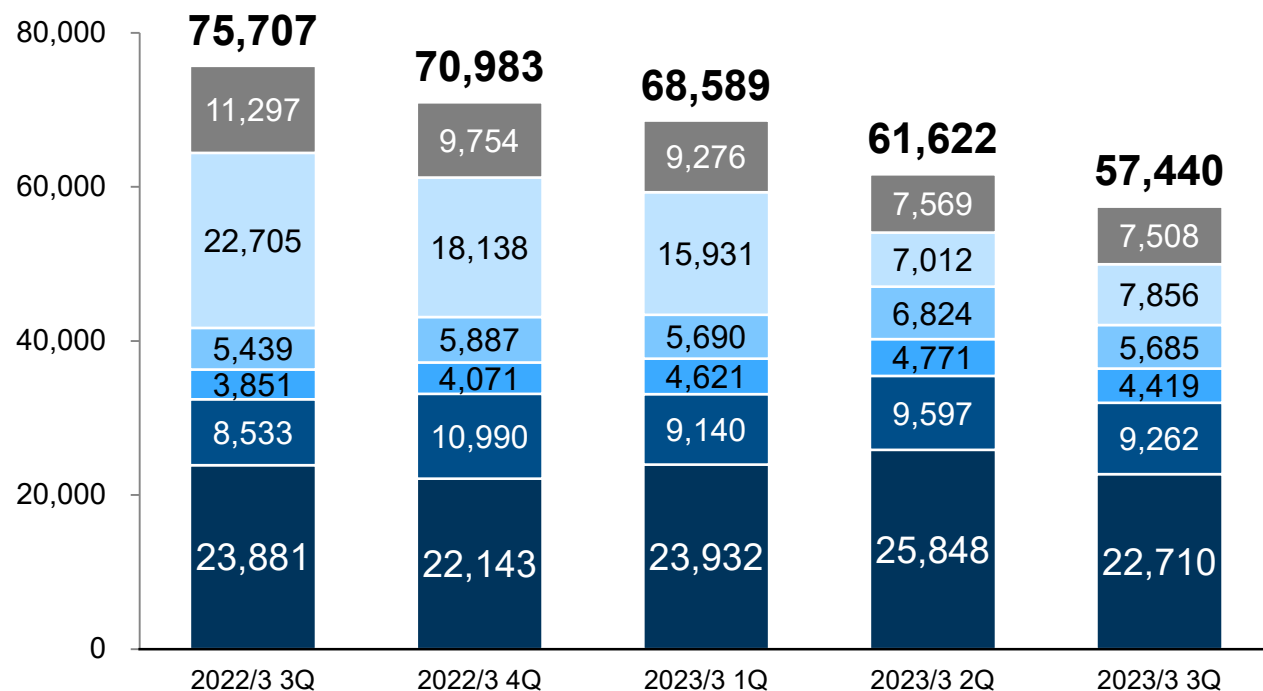
- その他 ($\Delta 931$)
- 金融収支 (+6,038)
- その他受入手数料 ($\Delta 4,086$) ※
- 委託手数料 ($\Delta 1,138$) ※

- ※ VIX日次平均：24.7 → 25.1 (+2%)
- DARTs（全体）：210,879 → 203,764 ($\Delta 3\%$)
- DARTs（株式）： $\Delta 8\%$
- DARTs（オプション）： $\Delta 7\%$
- DARTs（先物）： $+5\%$

米国：戦略転換に伴う退職金などの一時的な費用がなくなり、費用を適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 6.8\%$ ($\Delta 4,182$)

- その他 ($\Delta 61$) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
- 広告宣伝費 (+843)
- 減価償却費 ($\Delta 1,139$) ※1
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 351$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 336$)
- 人件費 ($\Delta 3,138$) ※2

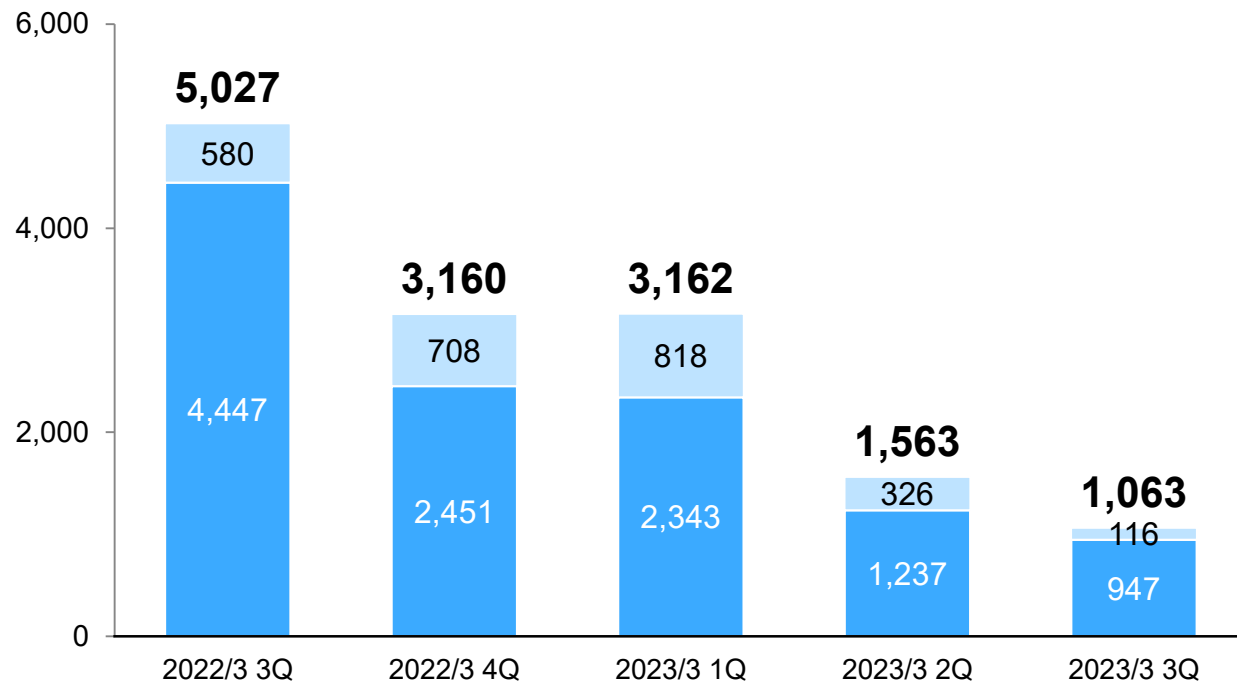
※1 一部オフィス閉鎖に伴うリース資産の加速償却分を減価償却費として2Qに計上。

※2 2023年3月期2Qに、退職金2.1百万米ドルを計上。
従業員数 (3ヶ月平均) 707名 → 661名 (2022年12月末時点: 660名)

クリプト：暗号資産市場低迷により取引量が減少したため、トレーディング損益が減少し、収益全体も減収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 32.0\%$ ($\Delta 500$)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ($\Delta 210$)
- トレーディング損益 ($\Delta 290$) ※

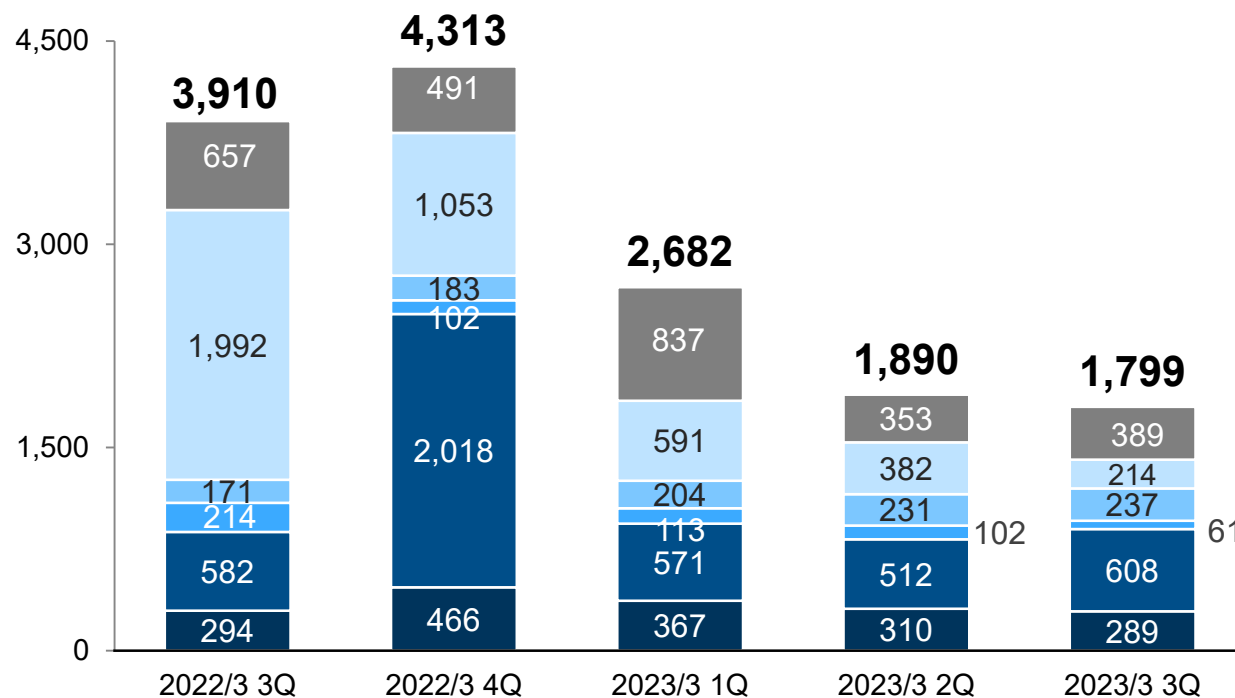
※

販売所売買代金	
2023年3月期 2Q	352億円
2023年3月期 3Q	276億円

クリプト：市況に合わせてさらに広告宣伝費を抑制し、販管費を削減。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 $\Delta 4.8\%$ ($\Delta 91$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+36) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 168$)
- 通信費・運送費・情報料 (+6)
- 支払手数料 ($\Delta 42$)
- 人件費 (+97)
- システム関連費用 ($\Delta 20$)

※ De-SPACに係る専門家報酬214百万円 (+47) を含む

前年同期比（9ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2022年3月期3Q (2021年4月-2021年12月)	2023年3月期3Q (2022年4月-2022年12月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	65,937	54,283	△11,655	△18%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 23、25、27
販売費及び一般管理費	49,307	51,884	+2,577	+5%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 24、26、28
うち広告宣伝費	10,483	6,729	△3,755	△36%	
営業利益相当額	16,630	2,398	△14,231	△86%	
その他収益費用（純額）	2,649	60	△2,589	△98%	
税引前利益	19,279	2,458	△16,820	△87%	
親会社の所有者に帰属する 利益	12,462	1,934	△10,528	△84%	
E B I T D A	22,812	8,784	△14,028	△61%	

前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2022/3 3Q	2023/3 3Q	2022/3 3Q	2023/3 3Q	2022/3 3Q	2023/3 3Q	2022/3 3Q	2023/3 3Q	2022/3 3Q	2023/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	22,615	23,351	17,254	24,828	25,461	5,787	940	805	242	100
販売費及び一般管理費	18,458	20,093	21,325	25,370	10,596	6,372	784	913	68	71
うち広告宣伝費	1,288	1,263	4,410	4,164	4,692	1,187	107	135	1	0
営業利益相当額	4,156	3,258	△4,071	△542	14,865	△585	156	△108	174	29
その他収益費用（純額）	3,650	2,118	263	△1,547	77	△139	14	△20	△0	0
税引前利益	7,807	5,376	△3,808	△2,089	14,942	△724	170	△128	173	29
親会社の所有者に帰属する 利益	5,124	3,697	△3,144	△1,241	10,251	△516	127	△130	110	130
E B I T D A	8,041	6,745	△1,461	3,221	15,165	△244	236	△12	174	29

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載

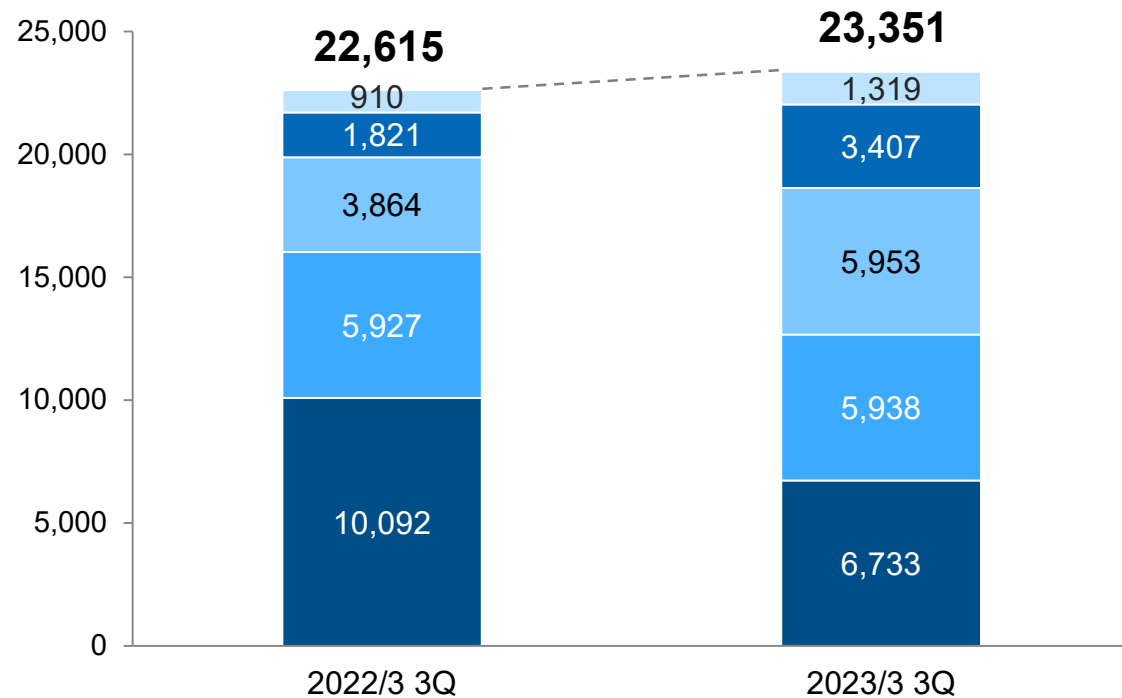
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載

日本：好調なFX収益や投資信託関連収益の増加が、**日本株現物手数料改定による委託手数料減収をカバー**。米ドル預り金運用益も寄与し、前年同期比増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+3.3% (+736)**

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+409)
- 投資信託関連 (+1,586) ※1
- FX・債券関連収益 (+2,089) ※2
- 金融収支 (+11) ※3
- 委託手数料 (△3,359) ※4

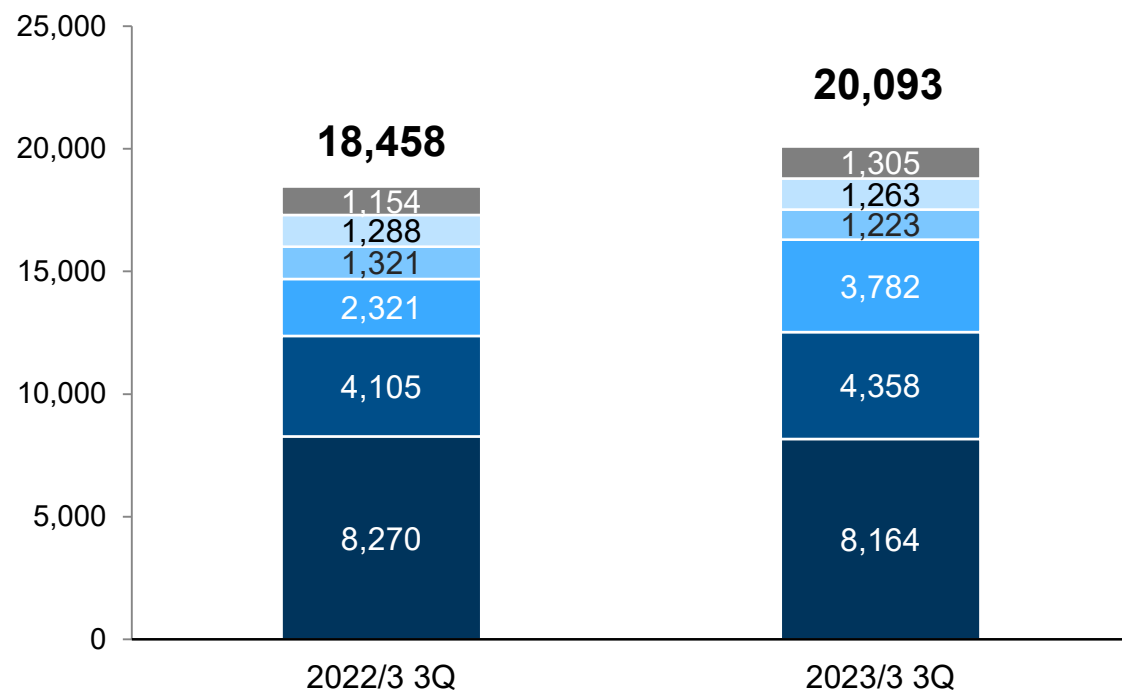
- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
投信代行手数料 +1,403、投資顧問料 +178
- ※2 FX収益 +1,018、米ドル預り金の為替スワップ運用益 +1,081
- ※3 信用収支 △482、貸株収支 +66、米ドル預り金の定期預金 +298
- ※4 日本株委託手数料 △2,942 (△37%)
一営業日当たり株式 (ETF等含む) 二市場個人売買代金 +5%
米国株手数料 △437 (△21%)

※財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：新生銀行からの移管口座の稼働による取引量の増加に伴って
 支払手数料が増加するも、システム投資含め費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +8.9% (+1,635)

※カッコ内は増減額（百万円）

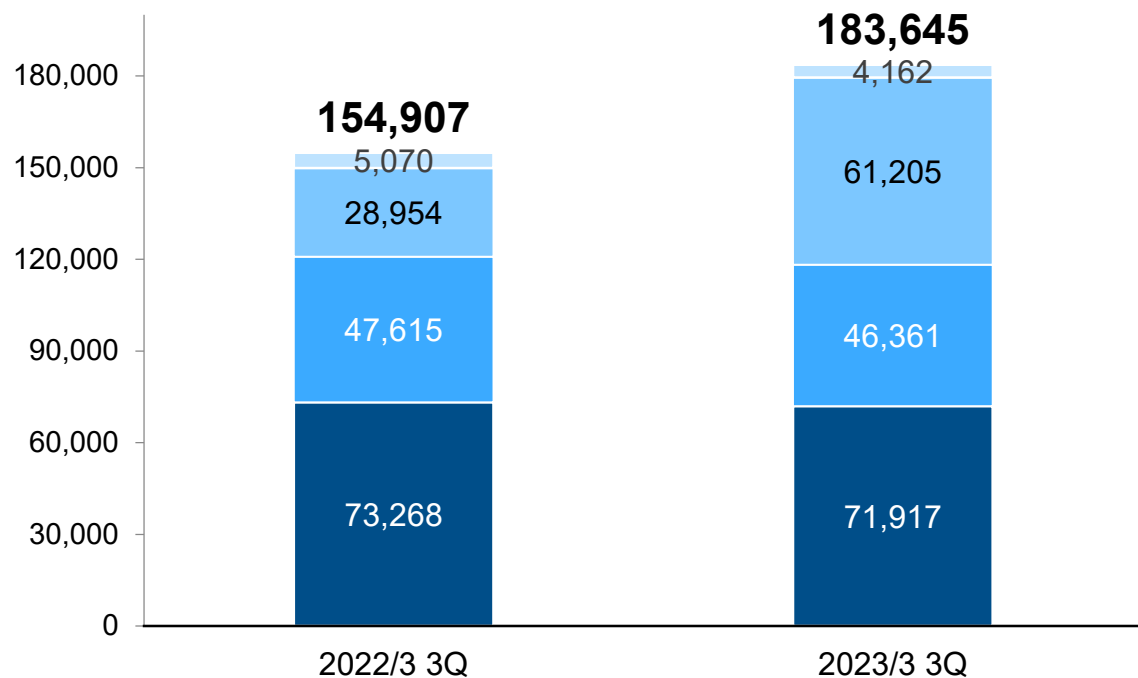
- その他 (+151)
- 広告宣伝費 (△25)
- 通信費・運送費・情報料 (△99)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,461) ※
- 人件費 (+253)
- システム関連費用 (△106)

※ 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による
 支払手数料の増加 +1,292

米国：金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**18.6%**増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+18.6%** (+28,737)

※カッコ内は増減額 (千米ドル)

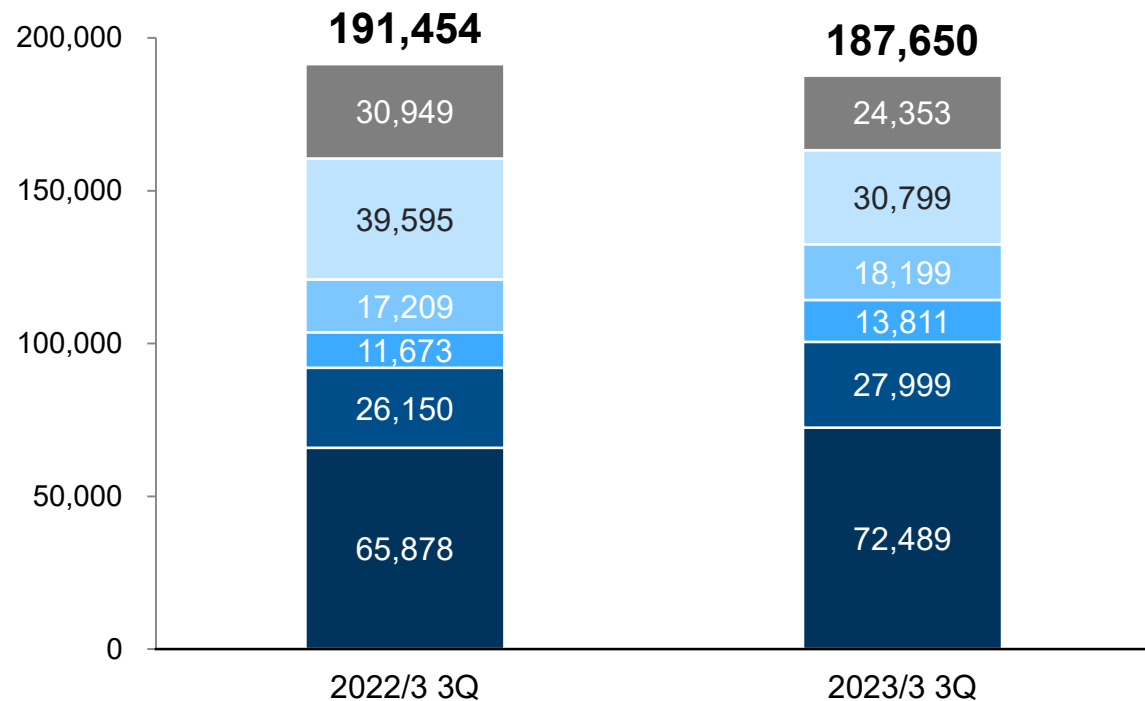
- その他 (△908)
- 金融収支 (+32,250)
- その他受入手数料 (△1,254) ※
- 委託手数料 (△1,351) ※

- ※ VIX日次平均：18.5 → 25.7 (+39%)
- DARTs：210,802 → 214,002 (+2%)
- DARTs (株式)：△13%
- DARTs (オプション)：+11%
- DARTs (先物)：+30%

米国： 戦略転換により当期第2四半期以降は広告宣伝費や専門家報酬が大幅に減少。
 2022年8月に人員削減を実施するも、退職金計上もあり9か月比較では人件費増。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 2.0\%$ ($\Delta 3,804$)

※カッコ内は増減額 (千米ドル)

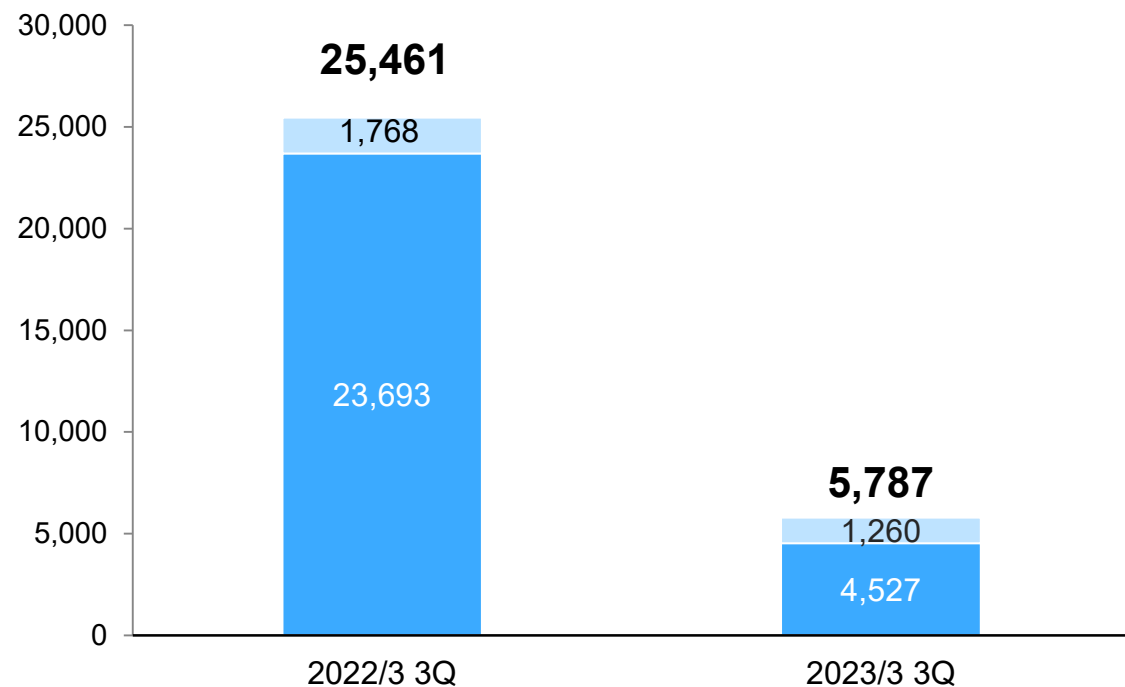
- その他 ($\Delta 6,596$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 8,796$)
- 減価償却費 (+990)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,137)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,849)
- 人件費 (+6,612) ※

※ 2023年3月期2Qに、退職金2.1百万米ドルを計上。
 従業員数 (9ヶ月平均) 636名 → 713名 (2022年12月末時点: 660名)

クリプト：暗号資産市場および暗号資産価格低迷による取引金額減少により、
トレーディング収益が大幅に減少。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 77.3\%$ ($\Delta 19,675$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ($\Delta 509$)
- トレーディング損益 ($\Delta 19,166$) ※

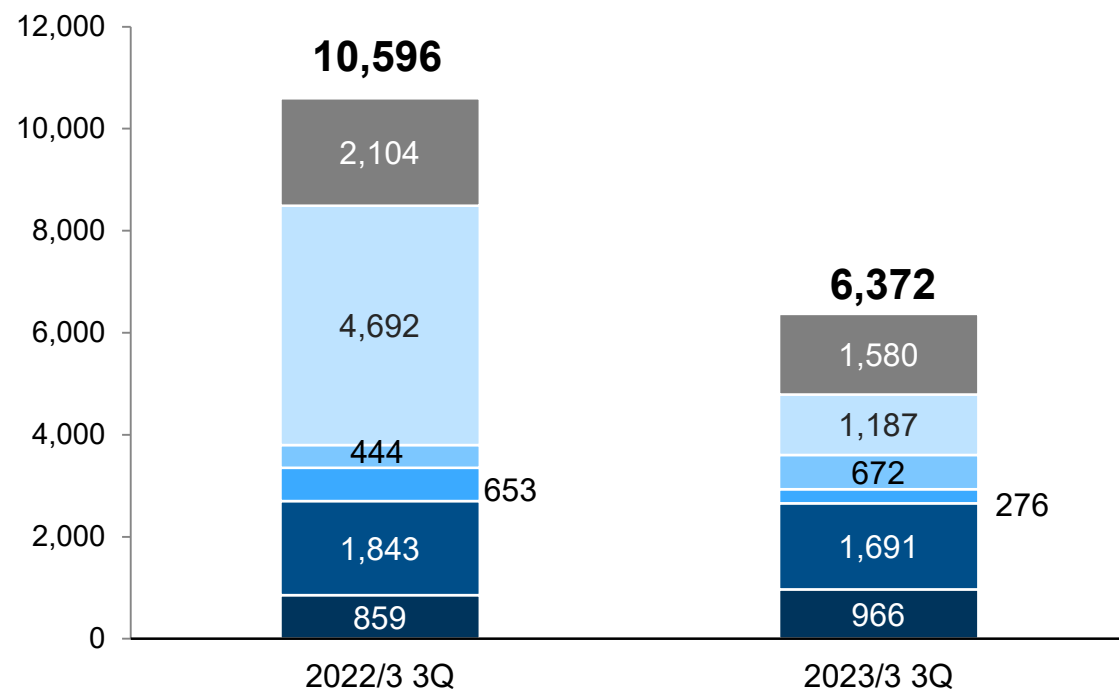
※

販売所売買代金	
2022年3月期 3Q	5,019億円
2023年3月期 3Q	1,268億円

クリプト：市況に応じて広告宣伝費を約**75%**削減し、費用全体をダイナミックにコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 39.9\%$ ($\Delta 4,224$)

※カッコ内は増減額（百万円）

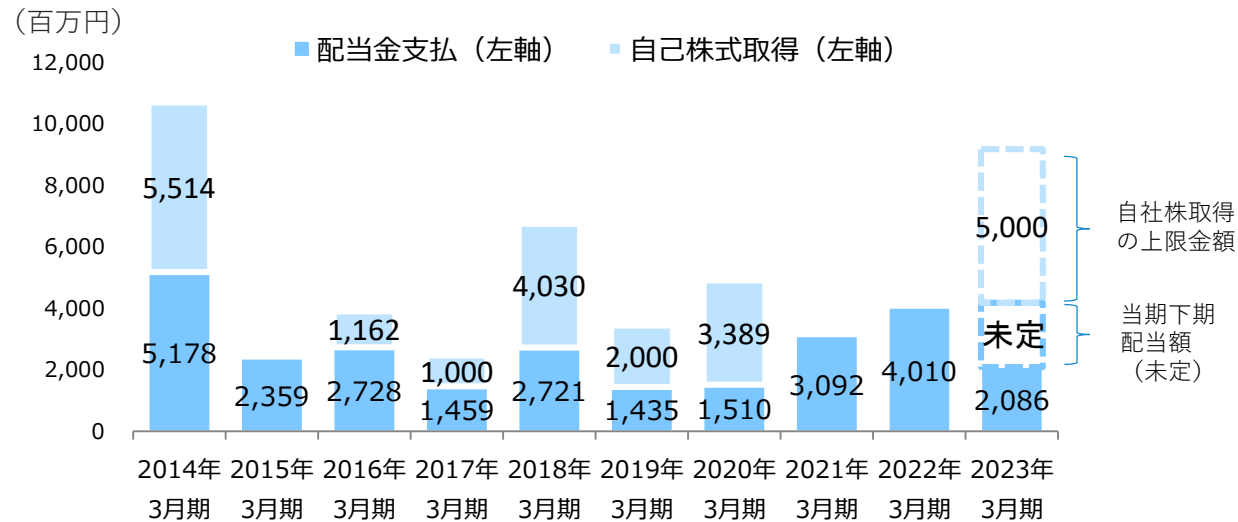
- その他 ($\Delta 525$) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 3,506$)
- 通信費・運送費・情報料 (+228)
- 支払手数料 ($\Delta 377$)
- 人件費 ($\Delta 152$)
- システム関連費用 (+107)

※ De-SPACに係る専門家報酬941百万円を含む

株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

自社株取得の進捗については、昨年12月末迄に27.0億円（6.3百万株）分を取得。2023年1月実施分以降の進捗については当社プレスリリースを参照。

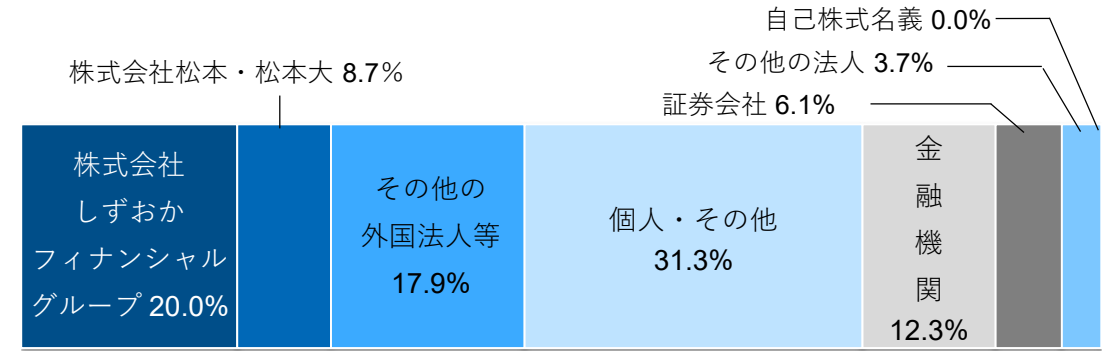


成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSR*の向上を目指す。1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

* TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況 (2022年9月末)



※2022年9月末基準日の株主名簿をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数 (2022年9月末) : 267,447,100株
 ※静岡銀行は2022年10月3日、持ち株会社体制に移行し、当社株式は、新設された株式会社しずおかフィナンシャルグループに同日付で承継されました。

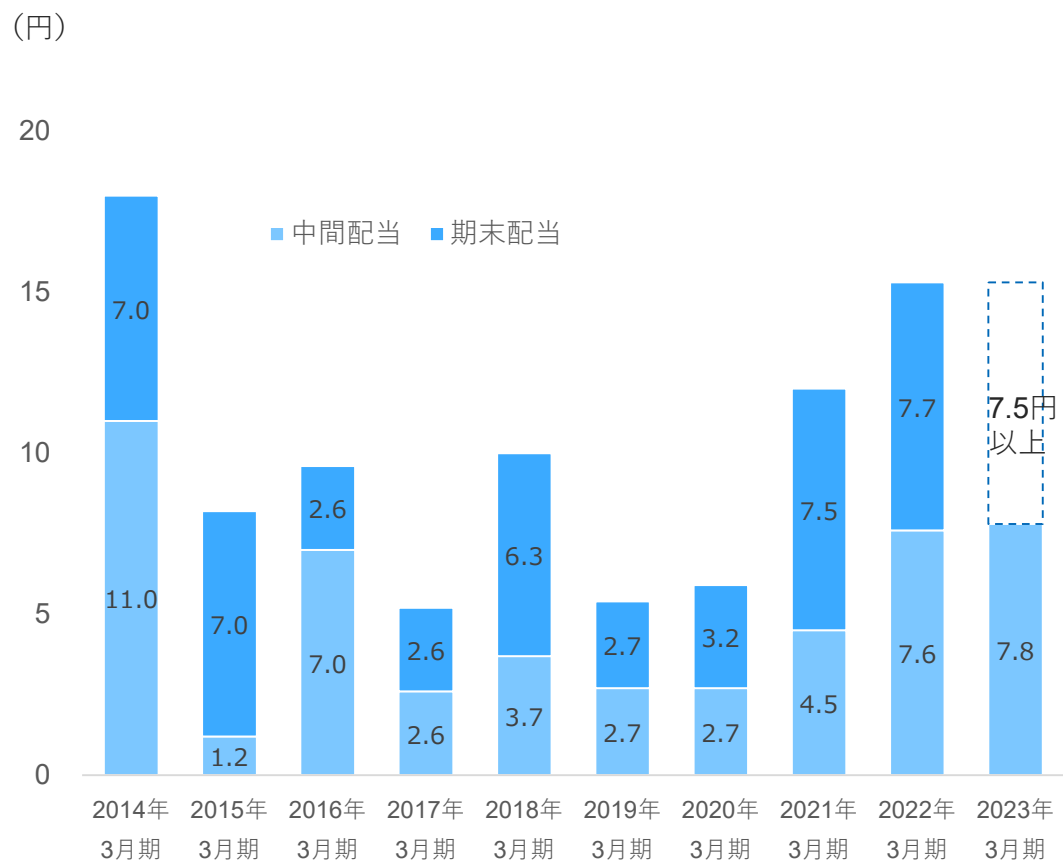
■一株当たり指標

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期3Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.28円	297.70円	347.67円	391.64円	379.65円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	4.42円	11.59円	55.82円	50.00円	9.69円 ※
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.5%	3.9%	17.3%	13.4%	2.5% ※
一株当たり配当金	5.4円	5.9円	12.0円	15.3円	7.8円

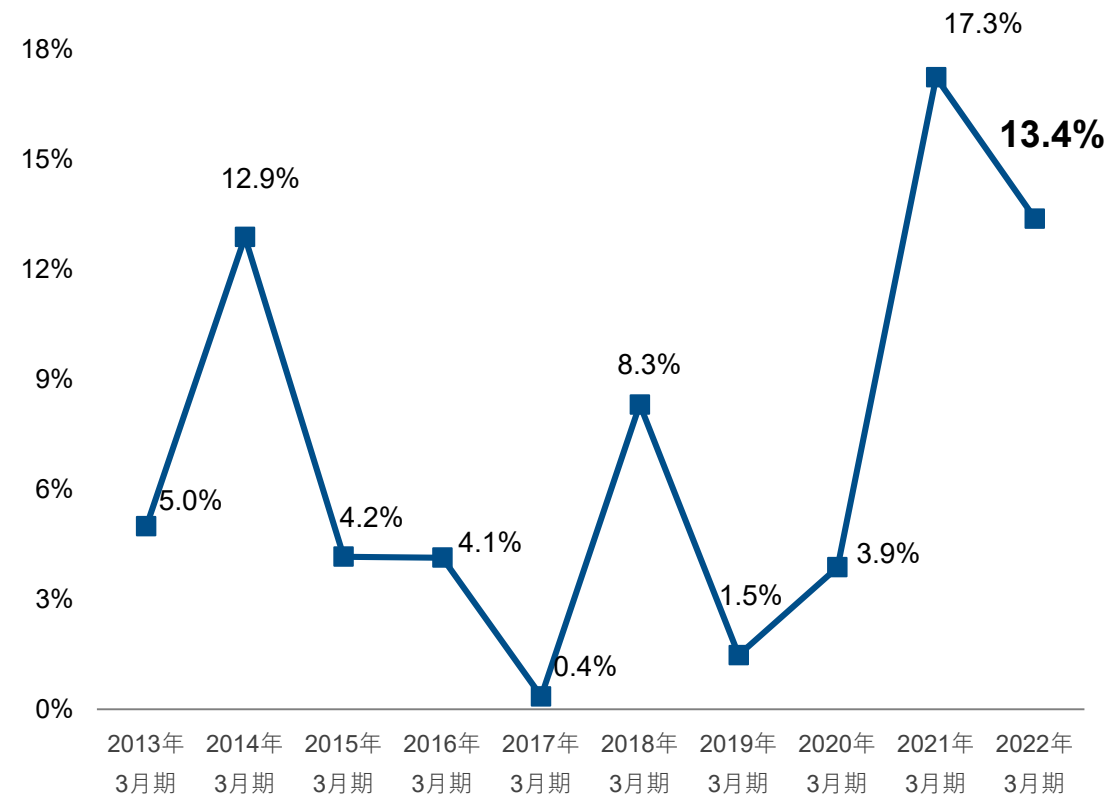
※ 2023年3月期3Qの数値に4/3を乗じた年換算数値を記載。

還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■ 一株当たり配当額の実績



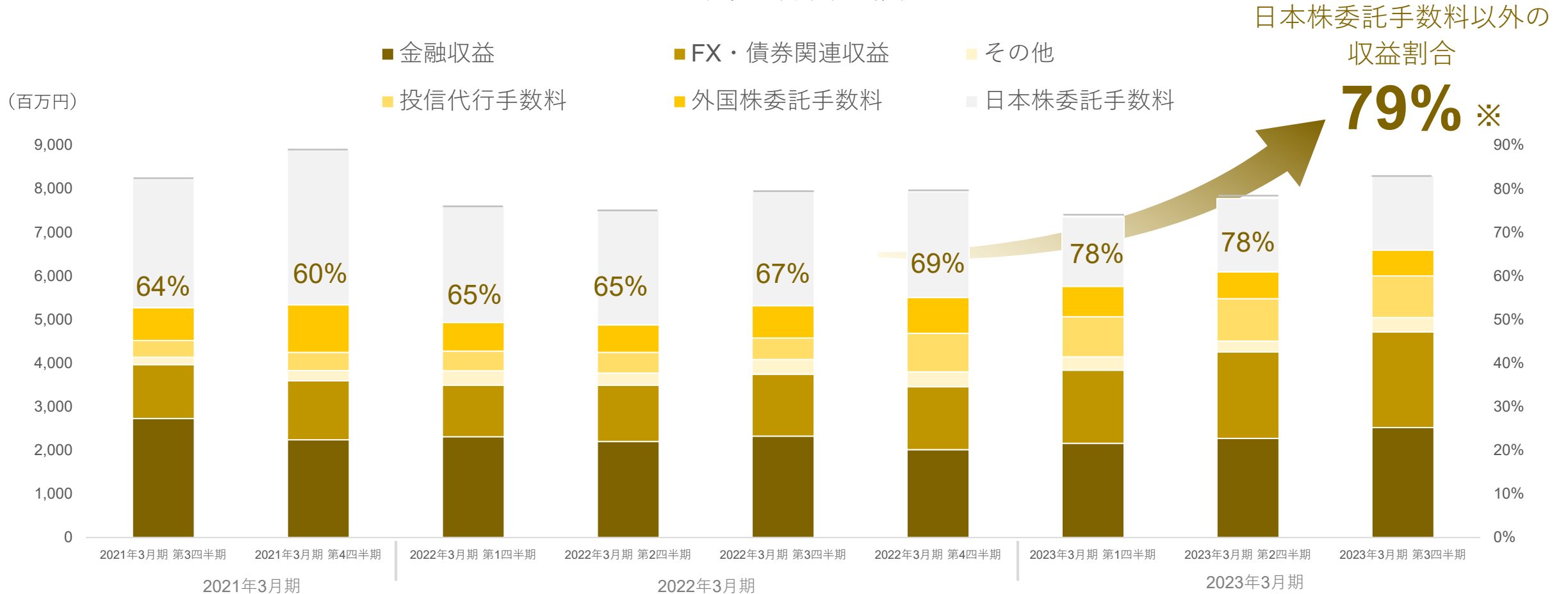
■ 株主資本利益率 (ROE) 推移



Ⅲ. ビジネスアップデート

マネックス証券は日本株委託手数料以外の収益を伸ばし、収益基盤が多様化。

マネックス証券の営業収益推移



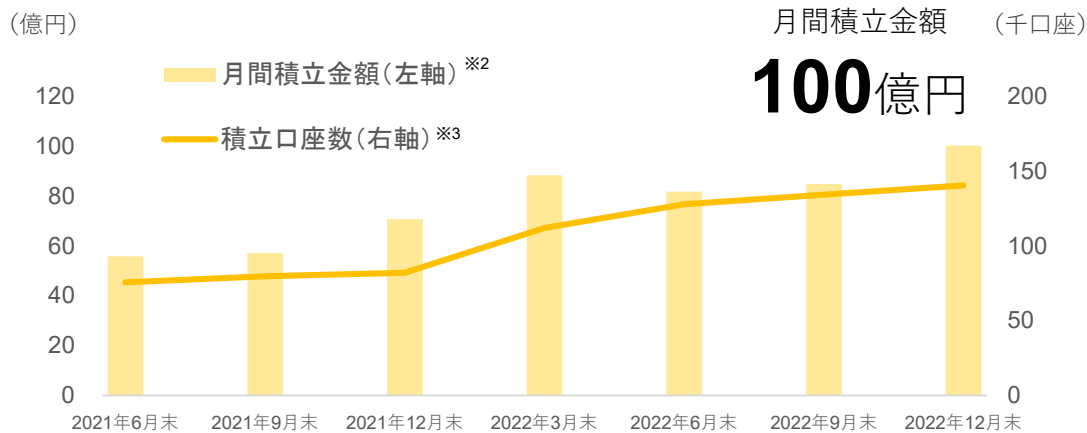
※ グラフ上に記載されている数値は、マネックス証券の営業収益に占める「日本株委託手数料以外の収益」の四半期ごとの割合。

投資信託は積立サービスが拡大。米ドル預り金運用により米国株関連収益は増加。

投資信託

- イオン銀行との金融商品仲介に係る業務提携を発表し、**2024年1月**には投資信託残高**1,830億円**※1をマネックス証券へ移管予定。
- 月間積立金額が**100億円**に到達。**2020年1月**の毎日つみたてサービス開始以来、投資信託積立残高の増加が加速。

月間積立残高

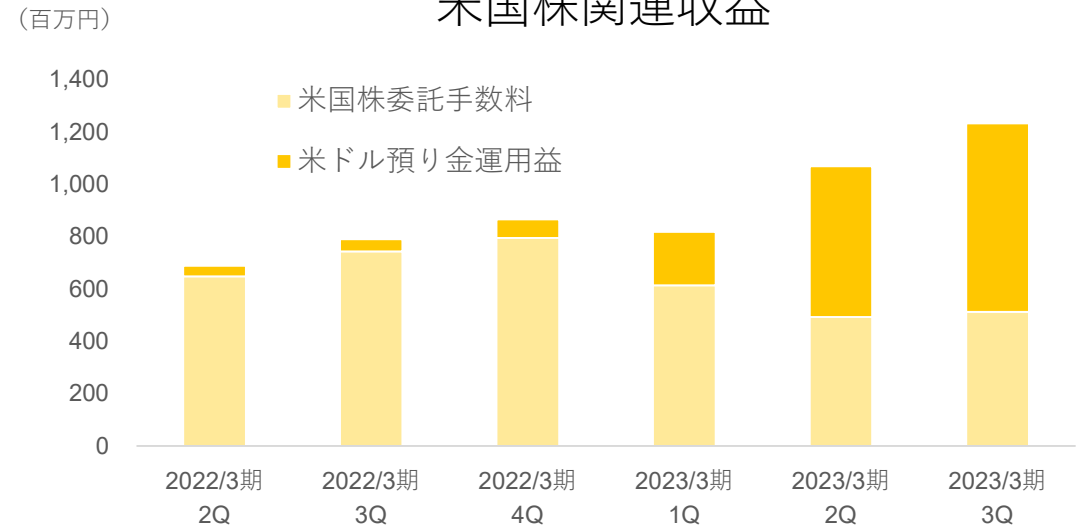


※1 2022年3月末時点。 ※2 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASS、マネックスアドバイザーの合計積立残高。
 ※3 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）。

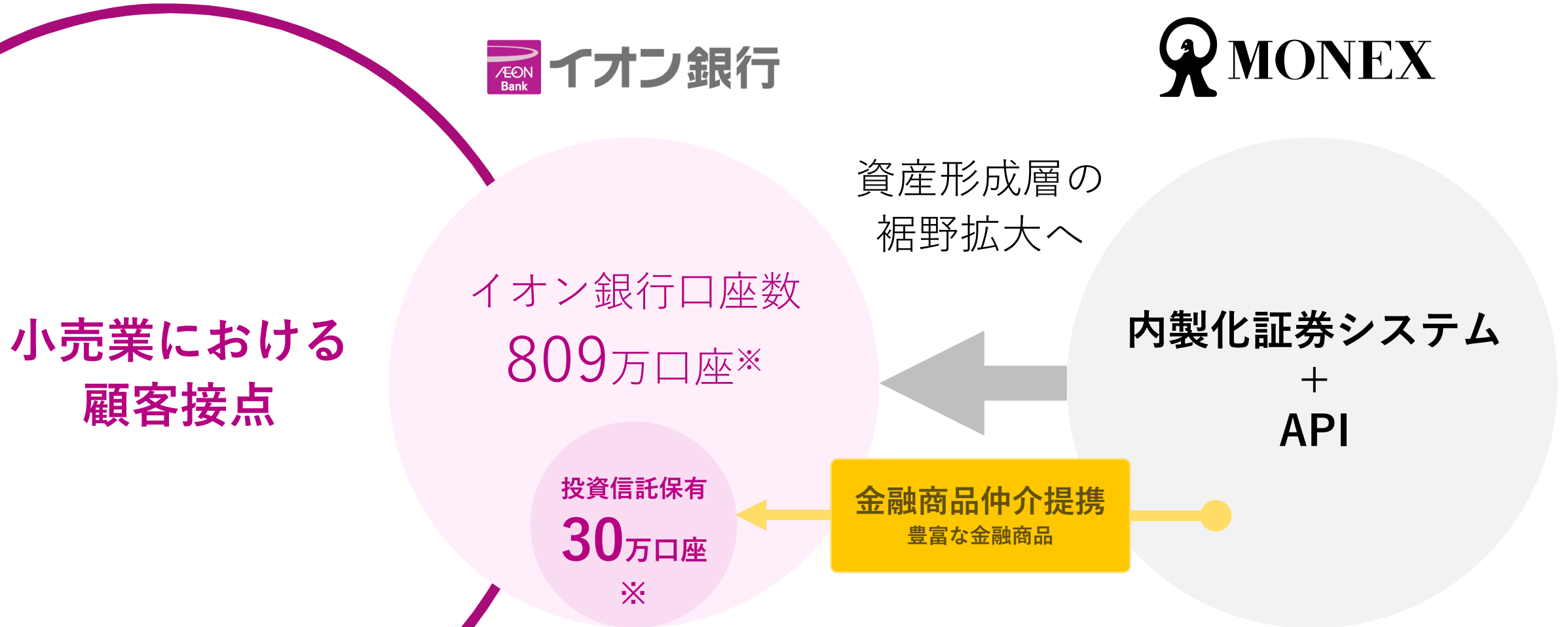
米国株関連取引

- 豊富な取扱銘柄数と迅速な銘柄追加、時間外取引、豊富な注文機能。米国株信用取引サービスを**2023年1月23日**に開始。
- 米ドル預り金を為替スワップ等で運用。

米国株関連収益



イオン銀行との金融商品仲介連携により「貯蓄/消費から資産形成」への流れを促進。

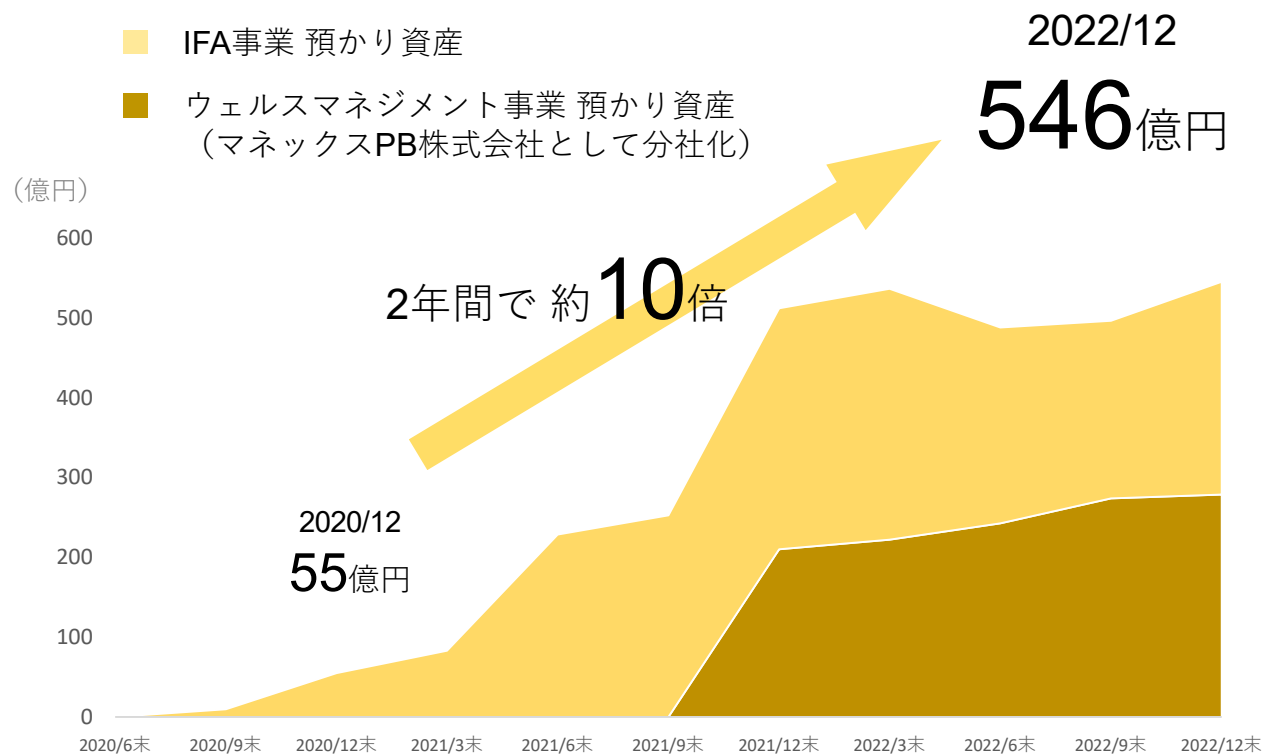


※2022年9月末時点の口座数。なお投資信託保有口座に関する権利義務は、2024年1月にイオン銀行からマネックス証券へ移管予定。

IFA/ウェルスマネジメント（WM）事業は順調に成長。預かり資産は約**550**億円に。

専門会社を設立し、WM事業をさらに強化へ

IFA/WM事業の預り資産残高

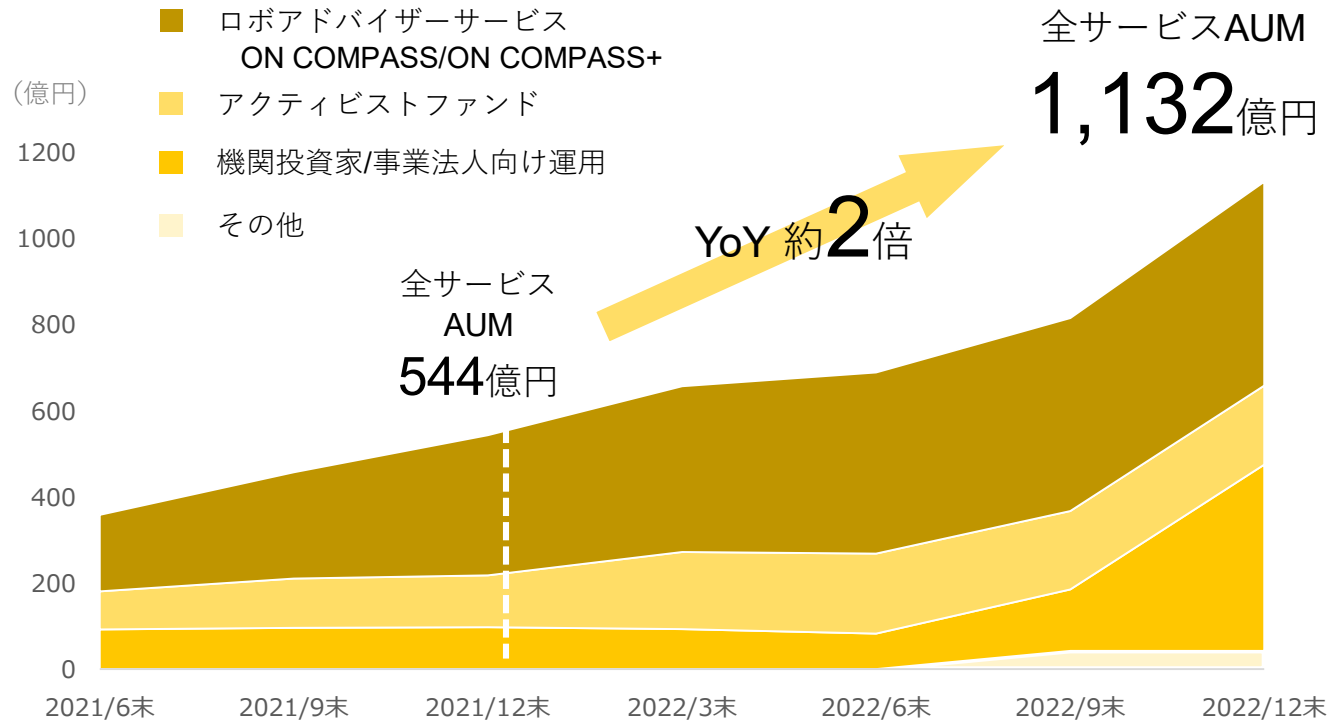


- ・ マネックス証券では**2020**年にIFA事業、**2021**年にWM事業を開始。過去2年間で両事業の合計預かり資産は約**550**億円に。
- ・ **10**月からWM事業をマネックスPB株式会社（WM専門会社。MPB）に移管。MPBは**11**月に名古屋オフィスを開所。
- ・ 静岡銀行とWM事業での協業も開始予定。同領域における他地銀との連携も追求していく。今後はWM事業やIFA事業を核に、アセマネモデルをさらに進化させていく。

アセットマネジメント事業の運用総額は1,100億円を超過し、順調に成長。

全サービスの合計AUMはYoYで約2倍に成長

マネックス・アセットマネジメント
運用総額推移



ロボアドバイザーサービスAUM

473億円 (YoY 1.5倍)

ゴールベースアプローチを採用した投資一任型運用サービス（ロボアドバイザー）。静岡銀行を含む金融機関との連携強化など、B2B2C戦略により着実にAUMを拡大。

機関投資家／事業法人向け運用

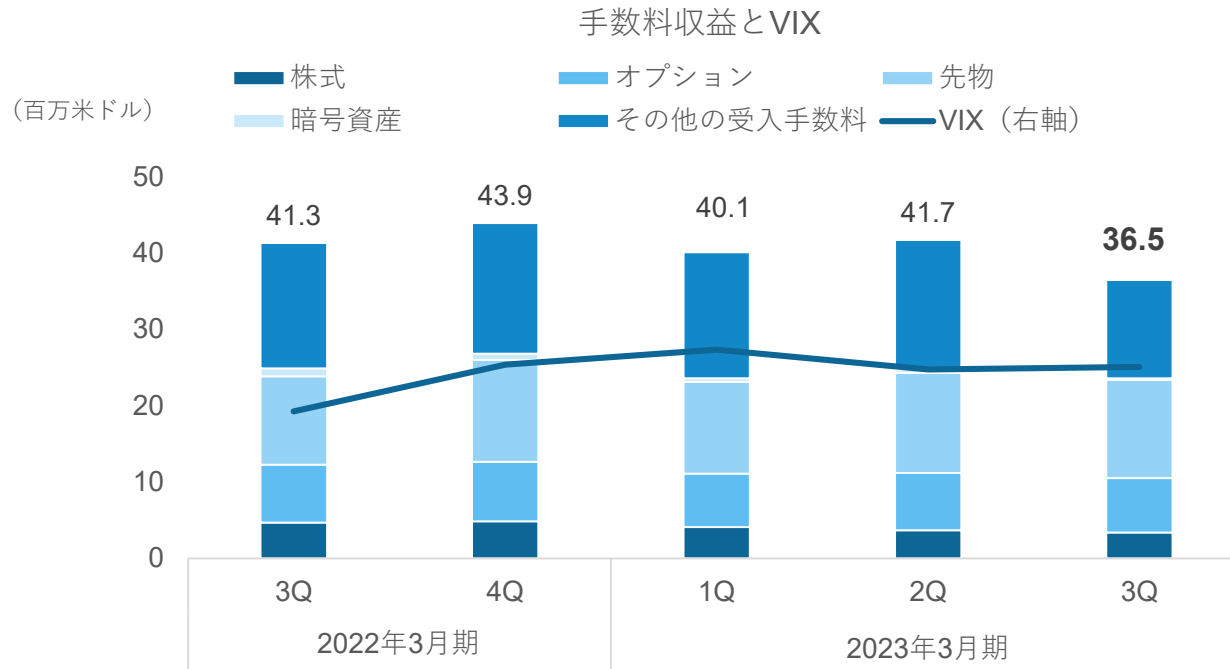
432億円 (YoY 3.4倍)

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。

VIXは高水準で推移し、先物取引は好調。
 下げ相場の影響で株式取引の減少によりその他の受入手数料が減少。

手数料収益とVIX（ボラティリティ）の推移

高いボラティリティ水準により、アクティブトレーダーによる先物取引は好調に推移。
 オプション取引はわずかに減少するも安定的に推移。株式取引の減少によりその他の受入手数料全体は減少。



手数料収益

QoQ **-13%**
 YoY **-12%**

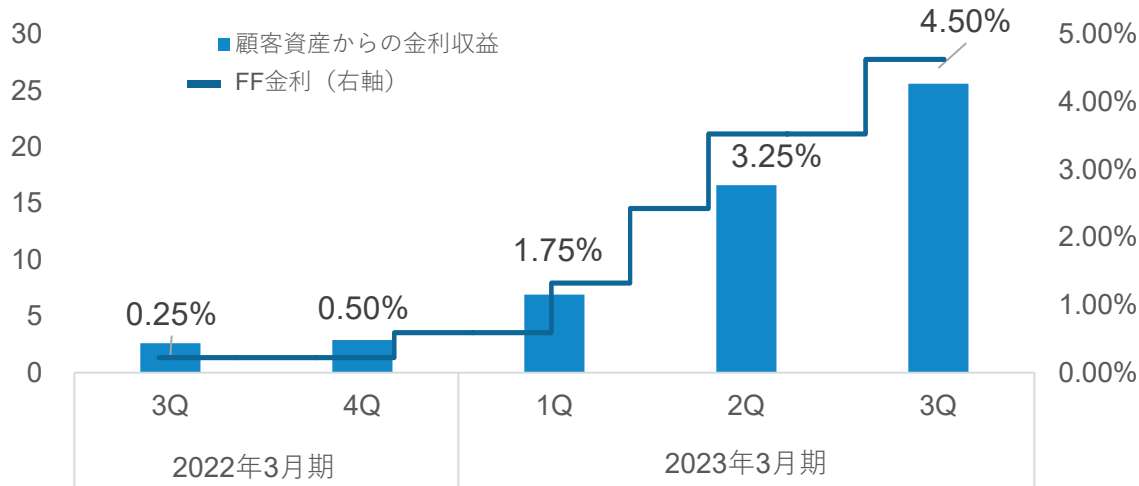
米国金利が上昇し、顧客預り金からの金利収益が大幅に増加。

顧客預り金からの金利収益の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。2022年10月より、現金残高が10万米ドル以上ある顧客には、金利収益の一部を還元。

(百万米ドル)

金利収益とFF金利推移



顧客預り金からの金利収益

QoQ **+9.0**百万米ドル

YoY **+23.0**百万米ドル

1Qまでの顧客基盤拡大から戦略を転換し、アクティブトレーダー層に最適な取引体験の提供を通じて、顧客ロイヤリティ向上と取引活性化によるLTV（Life Time Value）向上を目指す。

中長期戦略

カジュアルトレーダー層獲得から戦略を転じ、アクティブトレーダー層に集中。収益性の向上を目指す。

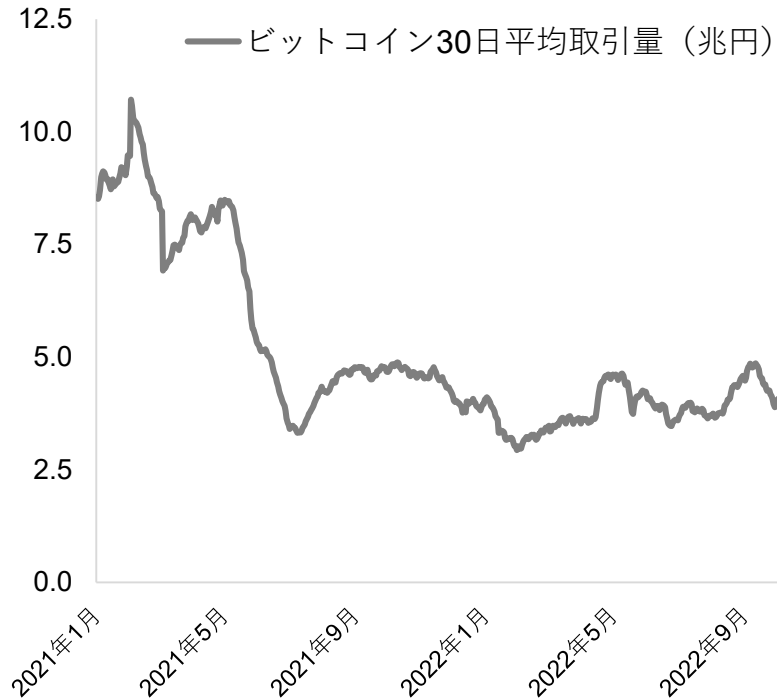
- ❑ 洗練されたアクティブトレーダーや投資家をターゲットにしたセールス&マーケティング戦略
- ❑ 質の高い、世界最高水準のカスタマー・エクスペリエンスの提供
- ❑ トレードステーションの強力なトレーディングツール、分析ツールの活用と発展
- ❑ 強固なAPI技術を活用し、サードパーティの革新的な取引・分析ソリューションへのアクセスを提供

戦略的な差別化要因

- 1 レピュテーション
- 2 マルチアセットクラスの提供
- 3 分析/カスタマイズ
- 4 取引の質
- 5 競争力のある価格設定
- 6 顧客サービス
- 7 教育

暗号資産業界はマクロ経済環境や暗号資産市場の影響を多分に受けるものの、コインチェックはその中でもサービスラインナップ、規制遵守、信頼性において非常に優位な立場に。

暗号資産取引量



国内暗号資産業界の環境

2022年11月11日

FTXは連邦破産法第11条の適用、およびFTXジャパンを含む一部子会社の売却許可を申請。**2023年初頭の入札見込み。**



2022年12月28日

Krakenは「日本の市場環境と世界的な暗号資産市場の低迷」を理由に**日本での事業停止を発表。**2023年1月31日には金融庁からの登録解除を予定。



2023年1月23日

金融庁は2023年6月までに**海外のステーブルコインの国内流通を解禁する**と発表。



2022年11月30日

バイナンスは日本市場再参入を目指し、日本の暗号資産交換業登録業者である**サクラエクスチェンジビットコインの全株式を取得。**



2023年1月18日

コインベースは「不安定な市場環境」を理由に**日本での業務停止を発表。**



※データ引用：CoinMarketCap。上図数値は、米ドル建て取引量を2023年1月26日の米ドル/円為替129.61円を使って円換算しています。

国内暗号資産交換業者として、4年連続アプリダウンロードシェアNo.1。

販売所/取引所事業

🏆 アプリダウンロードシェア
4年連続国内No.1※1

累計アプリDL数 **545万**
(前四半期から+ 12万DL)

🏆 口座数
国内シェア28%※2

178万口座
(前四半期から+ 3万口座)

取扱い通貨数

18通貨

🏆 ビットコイン現物取引高
(2022年7-9月)

3か月連続国内No.1

🏆 カスタマーサポート対応※3
暗号資産交換業で唯一かつ初

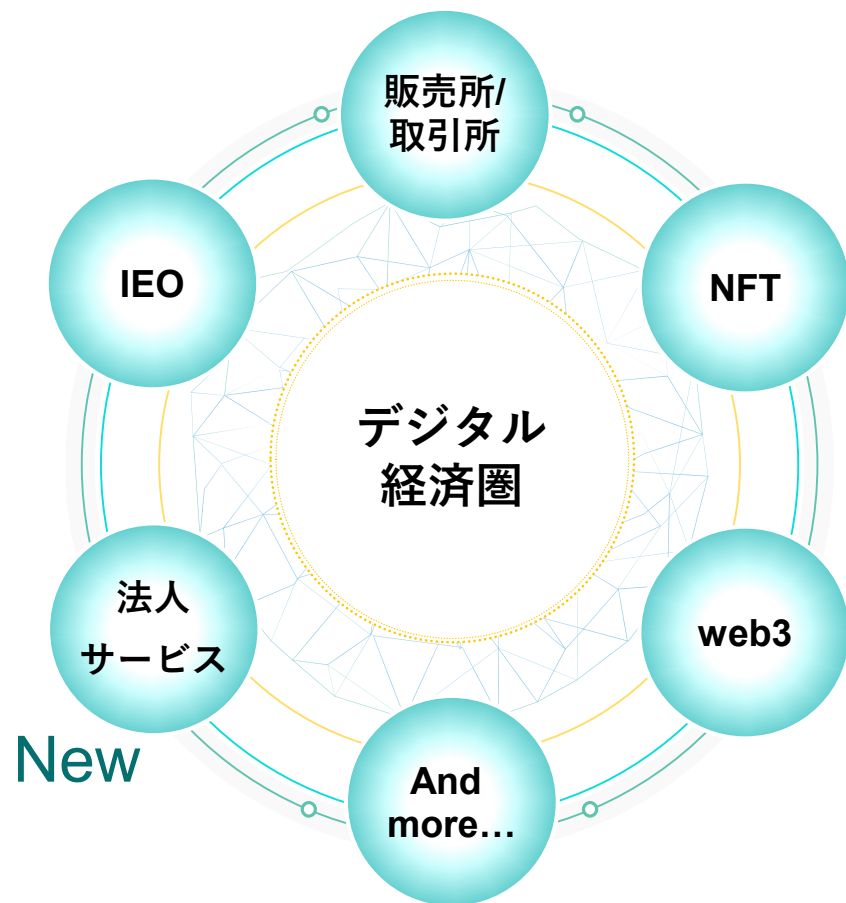
最高
評価 **三つ星**獲得

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2022年 データ協力：AppTweak ※2 2022年11月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※3 HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「クオリティ格付け（メール窓口）」において。

コインチェックはデジタル経済圏の創出および中長期的な収益多様化を目指す。

デジタル経済圏の創造



Coincheck for Business

- 法人の顧客専用窓口を設置し、暗号資産やNFTの購入および売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせて提案を行う。

Coincheck IEO

- 2021年の国内案件第一号に続き、「フィナンシェトークン (FNCT)」の新規販売を実施予定

Coincheck NFT (β版)

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤を活用し、Animoca Brandsとの戦略的提携等を通じて、世界的なNFTを多く扱い、国内産業をリード。

Oasis TOKYO・Oasis KYOTO・Oasis MARS

- メタバース内にCoincheck独自のコミュニティを建設中。クリエイターやアーティストとも連携し、収益機会を探求していく。

コインチェックグループ（CCG）※1は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）と合併することで、CCGはナスダック上場を目指す。
（BCA契約※2は2023年7月2日まで有効）
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。








※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 Business Combination Agreementの詳細：https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

オーガニックグロースやM&A、他社との提携によって多くの成長機会を創出。

既存サービスの深化

デジタル資産ソリューションの拡大

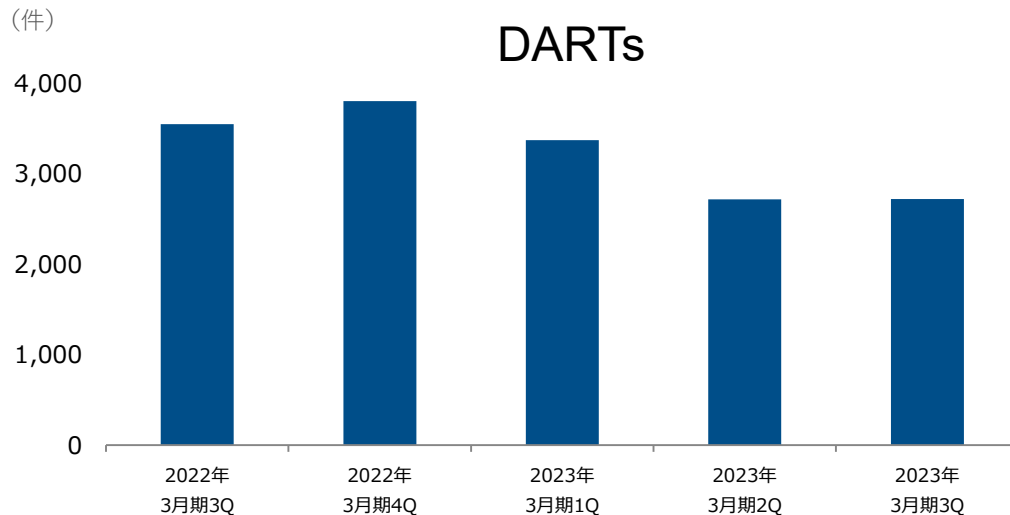
						
<p>販売所 / IEO</p> <p>国内No.1の地位を維持するため、顧客基盤、収益規模を継続して拡大、国内初のIEOを活用し、更なる取扱暗号資産の拡大を目指す</p>	<p>NFTs</p> <p>コンテンツクリエイターやゲーム会社との提携を強化しつつ、NFTプラットフォームとして国内のリーディングポジションに</p>	<p>web3</p> <p>デジタルアセット経済圏構築に向け、M&Aも利用しながら新たなサービス展開を目指す</p>	<p>法人口座 / 機関投資家</p> <p>信頼性のある暗号資産業者としてのポジションを活かし、成長性のある機関投資家向け市場を獲得</p>	<p>金融サービス</p> <p>コインチェックの若いユーザー層に向けたペイメントやコマースイネーブルメント等の金融サービスを開発・提供</p>	<p>オンランプサービス</p> <p>法定通貨、暗号資産、その他デジタル通貨の交換所事業に加え、様々な新規アプリケーションを開発</p>	<p>グローバル展開</p> <p>人材採用および開発を通じ、アジア含む世界の暗号資産に親和性のある地域へと事業展開。持株会社形式で、デジタルアセット経済圏を世界市場へと展開</p>

投資事業セグメントでは、マネックスベンチャーズが東京都公募のソーシャルインパクト投資ファンドの事業運営者に選定された。

アジア・パシフィックセグメント

マネックスBoom証券（香港）および
マネックスオーストラリア証券の合算

- 残有口座数：2.3万口座（前年同四半期比+4%）
- DARTs：2,719（前年同四半期比△23%）



投資事業セグメント

ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは2022年9月、複数のEXT実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想2.0における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に選出。

- 当年度中に東京都は最大10億円を出資予定
- 当社からも出資を検討中

アフリカのFinTech企業向けファンド（2023-24年）

2023~24年に向けてアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。今後、現地VCと連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもとの、新規事業を推進。

教育事業（STEAM教育・バイリンガル教育）

株式会社ヴィリング

VILING.inc

STEAM教育事業

STEMON

—プログラミング&エンジニアリング— ステムン!



152 School 2,911 Students

株式会社ヴィリングは、STEAM教育の民間教育施設を運営。

株式会社Selan

Selan

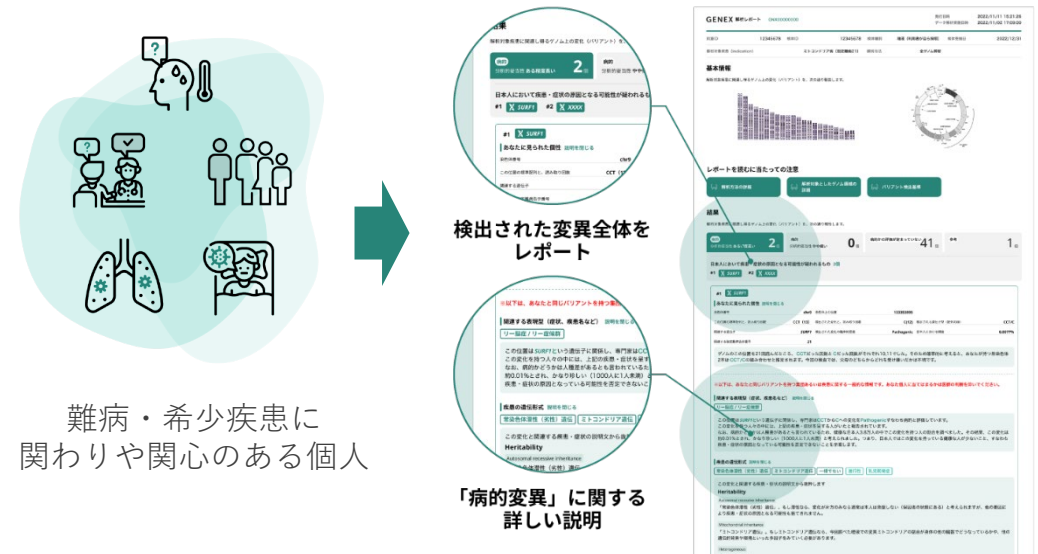


株式会社Selan（2022年11月よりグループ参画）は、バイリンガル講師による自宅英語学習サービス「お迎えシスター」を運営。

ゲノムプラットフォーム事業

ジーネックス株式会社は『全ゲノム検査』サービスを提供開始
～難病・希少疾患に不安を抱えるあなたとあなたの大切な人へ～
サービス開始記念 先着100名に39,800円（税込価格 43,780円）で
提供開始（2022年12月22日から）

ジーネックスの全ゲノム検査レポート



検出された変異全体をレポート

「病的変異」に関する詳しい説明

難病・希少疾患に関わりや関心のある個人

ESG課題に取り組む体制を継続的に強化し、サステナビリティ経営を推進。

マテリアリティの重要項目における取り組みを着実に推進

グループ各社でDEIを推進

- ・ コインチェック 「ウェルビーイング室」 新設
→多様性を受容する企業文化醸成、
「人材の価値」を最大化させることにコミット
- ・ DEI (LGBTQ+含む) に関する各種アワード受賞
→当社・マネックス証券：PRIDE指標2022シルバー
→コインチェック：第9回ホワイト企業アワード
「ダイバーシティ&インクルージョン部門」

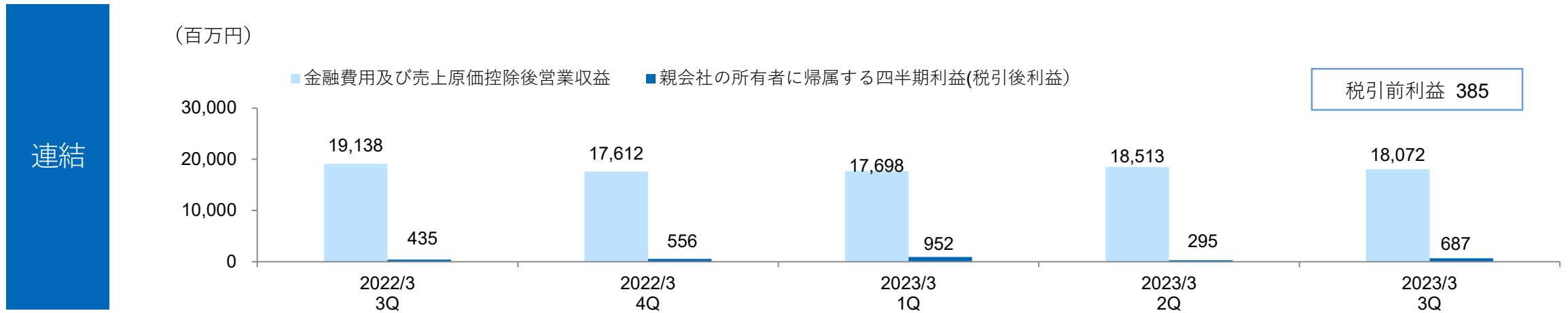


重要規程・方針の改定、
人的資本・イノベーションの開示充実

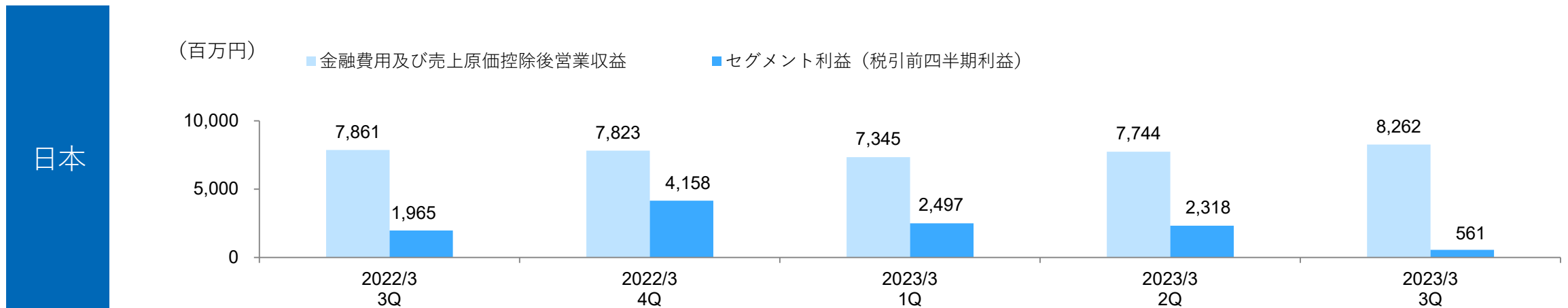
- ・ 行動規範、人権方針、環境ポリシーの規程を改定
→腐敗防止への体制整備
→人権への更なる配慮を本業に取り入れる
→温室効果ガス排出量の削減に努力
- ・ 人的資本の開示充実
→既の開示のグループ従業員数に加え、
女性従業員割合、女性管理職割合等を追加開示
- ・ イノベーションの開示充実
→当社のイノベーションにおける4つの特徴（先見性、リスクテイク、バリューアップ、企業文化）を活かして、常に変化する未来に向けた成長を目指す

Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

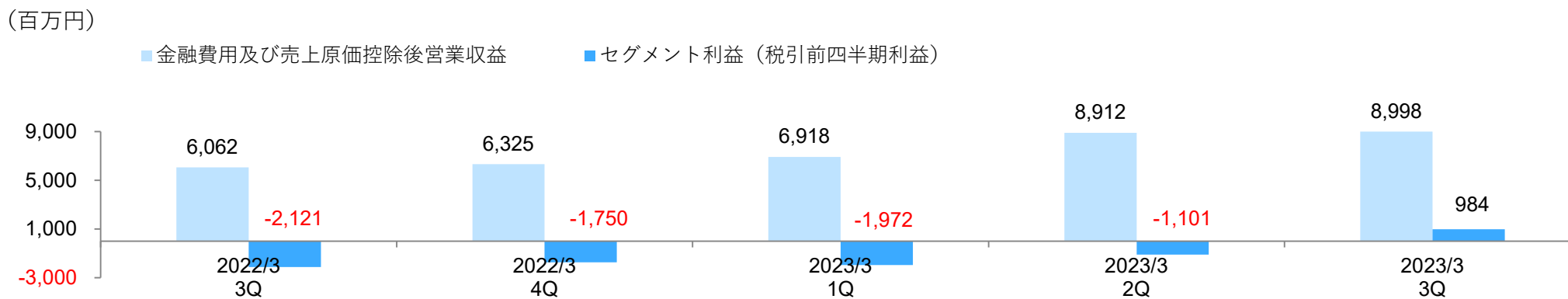


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

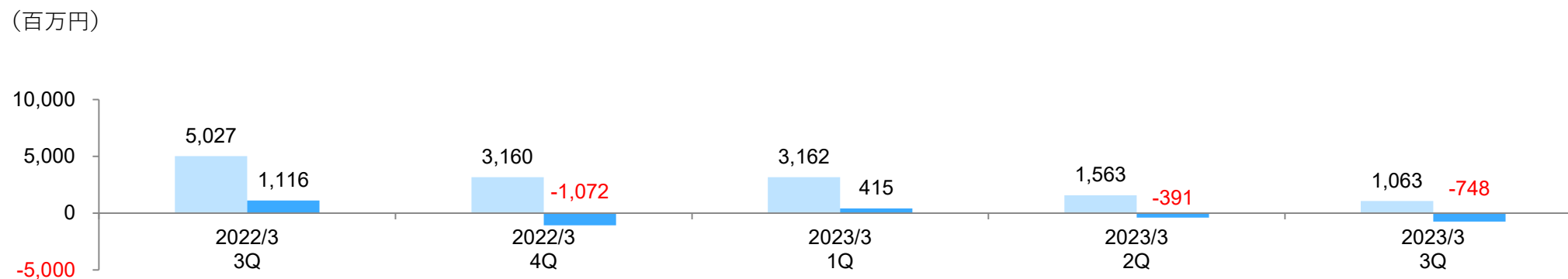


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国

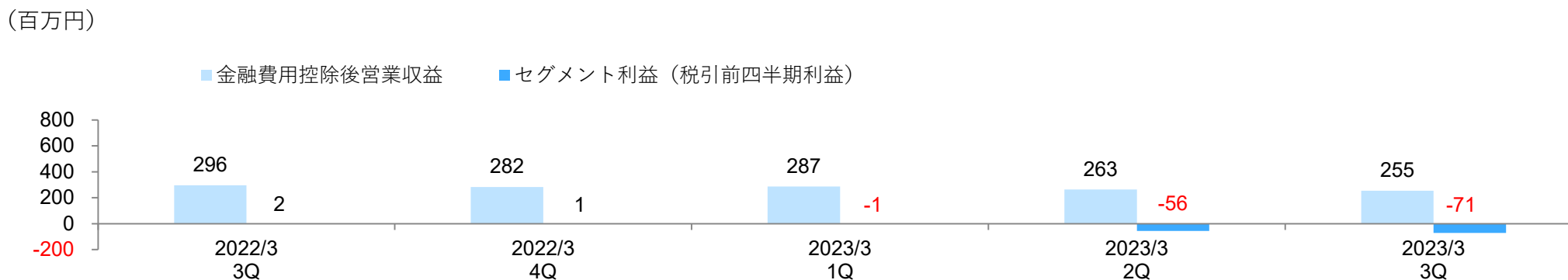


クリプト
アセット
事業

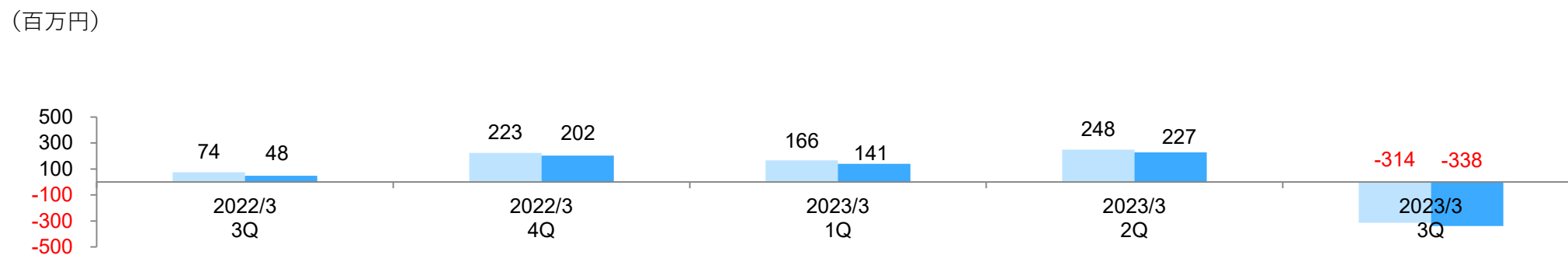


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック



投資
事業



当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**125億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の半分程度の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	73	社債および借入金（持株会社）	198
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：198億円- 73億円= 125億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	8,418	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	9,247
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,242	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	1,699
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	131	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	151
現金及び現金同等物（事業子会社）	1,536	社債および借入金（事業子会社）	1,937

<その他の資産・負債>

その他の資産	374	その他の負債	179
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	639	資本の部合計	1,003
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	14,413	負債の部・資本の部合計	14,413
--------	--------	-------------	--------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。2022年4月4日より東証新市場区分「プライム市場」へ移行。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：219万口座
- ・ 預かり資産：6.0兆円

■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：19.5万口座
- ・ 預かり資産：90億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数4年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計18通貨
- ・ 本人確認済口座数：178万口座
- ・ 預かり資産：1,719億円

■マネックスBoom証券（本社：香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.3万口座
- ・ 預かり資産：1,905億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本セグメント]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス)の提供

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社

有価証券・金銭等を対象として、信託財産を
管理・処分する管理型信託業を運営

教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業

株式会社Selan
バイリンガル教育事業

マーケティングDX事業



株式会社チャットブック

顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

ゲノムプラットフォーム事業



ジーネックス株式会社

ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管
理と活用に関するサービスを提供

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd

(英国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.

(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社

暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

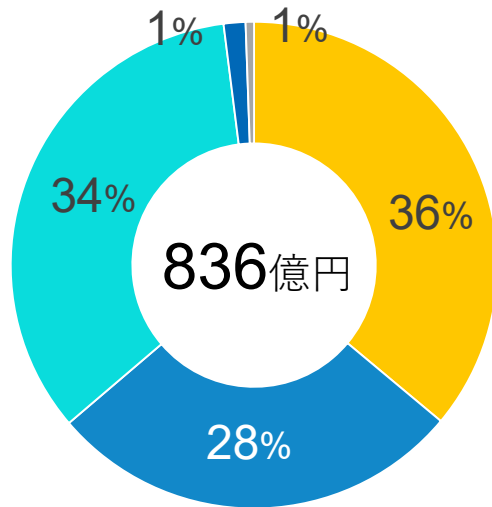
技術支援

杭州財悦科技有限公司

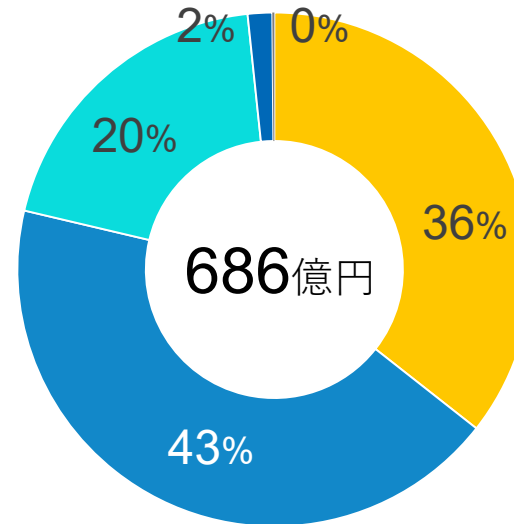
[持分法適用会社]

2022年3月期実績の各セグメント割合

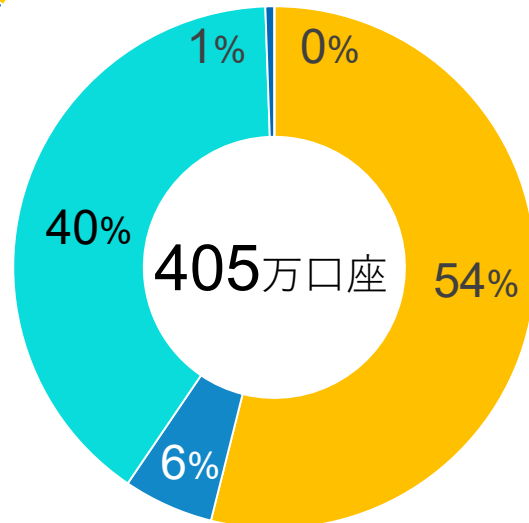
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



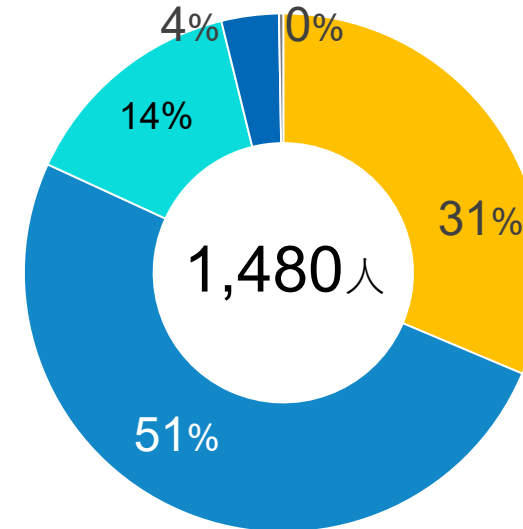
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2022年3月期または2022年3月末時点

従業員数



フェアバリュースタックアップ（サム・オブ・ザ・パーツ法）における算定根拠

サム・オブ・ザ・パーツ法により子会社のフェアバリュースタックアップを足し合わせて算出。対象子会社はマネックス証券、コインチェックグループ、TradeStation Group、マネックス・アセットマネジメント、マネックスベンチャーズ、マネックスBoom証券とする。

マネックス証券株式会社

フェアバリュースタックアップ 1,435億円 (912-1,958億円)

マルチプル: EV/EBITDAおよびPER倍率

参照他社: 岡三証券グループ (8609)、松井証券 (8628)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス (8616)、アイザワ証券グループ (8708: “アイザワ証券”) (異常値除く)

子会社業績: 2022年12月末までの1年間、他社業績: 2022年9月末までの1年間

株価算定: 2022年12月終値日次平均

	修正EBITDA ^{※1}	修正当期利益 ^{※1}
マネックス証券	111億円	46億円
	× EV/EBITDA	× PER
上記4社	23.3	-
上記4社	-	19.9

マネックス・アセットマネジメント株式会社

フェアバリュースタックアップ: 114億円

マルチプル: EqV/AUM倍率

参照他社: ウェルスナビ (7342)

他社数値: 2022年9月末時点

子会社業績: 2022年12月末時点

株価算定: 2022年12月終値日次平均

	AUM ^{※2}
マネックス・アセットマネジメント	1,133億円
	× EqV/AUM
ウェルスナビ	0.10

投資セグメント (マネックスベンチャーズ株式会社等)

フェアバリュースタックアップ: 68.2億円、評価法: 純資産簿価

TradeStation Group

フェアバリュースタックアップ 1,045百万米ドル (1,359億円)

マルチプル: PSR倍率

参照他社: Interactive Brokers Group, Inc. (IBKR)、The Charles Schwab Corporation (SCHW)、Robinhood Markets Inc. (HOOD)、SoFi Technologies Inc. (SOFI)

子会社業績: 2022年12月末までの1年間、他社業績: 2022年9月末までの1年間

株価算定: 2022年12月終値日次平均

為替: 130円/米ドル換算

	x PSR	金融費用及び売上原価控除後営業収益
トレードステーション	4.4	238百万米ドル

コインチェックグループ^{※3}

合併前の株式評価額: 約12.5億米ドル (約1,532億円)

SPAC先の信託保有金額: 約237百万米ドル (約296億円) ※2021年9月時点

合併後の持分割合 (予定): 当社約72.5%、コインチェック他株主約9%

合併後の当社持分株式評価額: 約10.9億米ドル (約1,364億円)

為替: 125円/米ドル換算 (BCA締結当時の為替水準を採用)

アジア・パシフィックセグメント (マネックスBoom証券等)

フェアバリュースタックアップ: 51.4億円

評価法: 純資産簿価

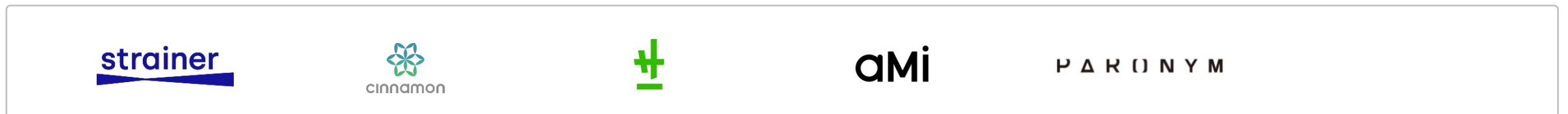
※1 経営指導料を足し戻した額 ※2 預かり資産

※3 コインチェックグループの上記数値は、SPAC株主による償還請求を見込んでおりません。詳細は当社発表の過去プレスリリースを参照。

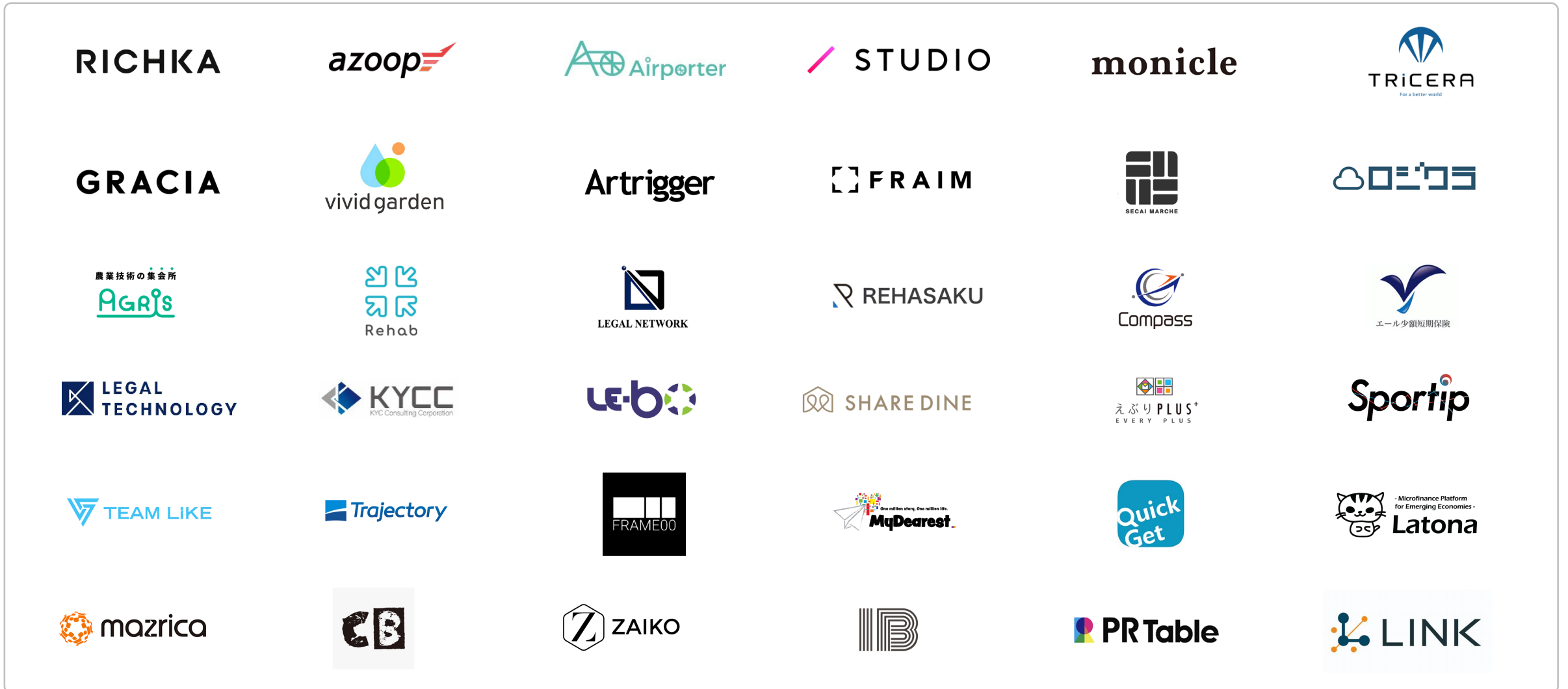
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



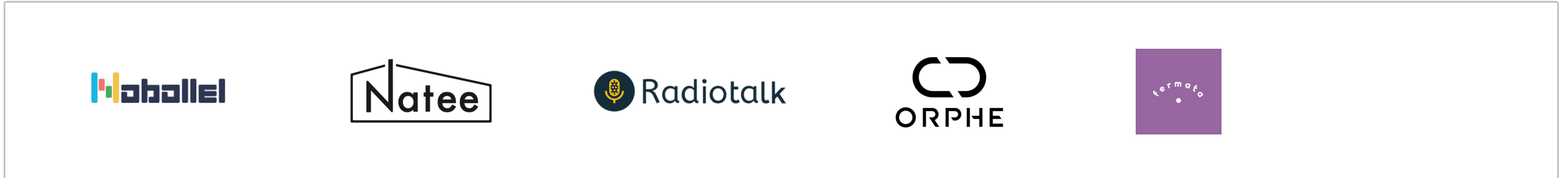
◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



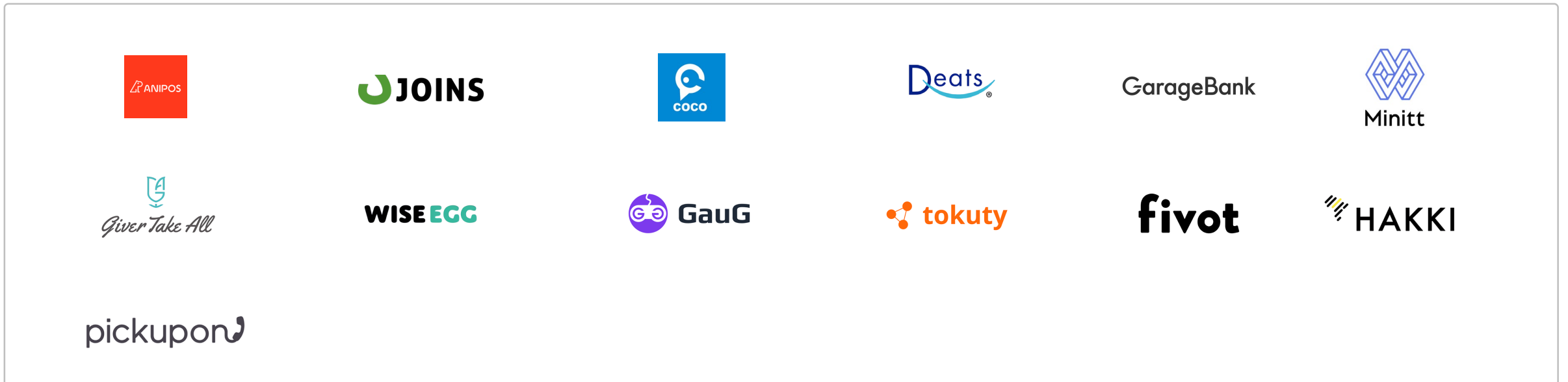
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシー・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシー・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/